

令和4年度

予算の概要

名古屋市

目 次

予算編成の方針.....	1 頁
歳入歳出予算の総額.....	17 頁
歳入歳出予算の純計額.....	19 頁
各会計科目別予算額比較.....	22 頁
歳出予算の概要.....	36 頁
市税予算額比較.....	109 頁
基金の状況.....	110 頁
公債事業.....	111 頁
予算定員表.....	114 頁

予算編成の方針

1 基本方針

我が国経済の動向を見ると、景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要があるが、令和4年度にかけては、国において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え、未来を切り拓く「新しい資本主義」の起動、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とする「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づき、いわゆる「16か月予算」の考え方で、令和3年度補正予算を令和4年度当初予算と一体として編成するなど、各種政策の効果や海外経済の改善によって、景気が持ち直していくことが期待される。

こうした中で、令和4年度の本市の財政状況を見通すと、歳入の根幹である市税収入は、法人市民税において企業業績の改善により、固定資産税及び都市計画税において新型コロナウイルス感染症に係る特例措置のうち、令和3年度に限り講じられた措置の終了により、それぞれ増収となることなどから、市税全体では前年度予算を上回る見込みであるが、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金や臨時財政対策債の減収などにより、一般財源全体では大きな伸びは期待できない。一方、歳出においては、福祉や医療などの義務的な経費の伸びが避けられない厳しい状況にあるが、低迷する社会経済活動の回復や防災・減災、国土強靱化等に資する公共投資に積極的に取り組んだところである。

令和4年度の予算編成にあたっては、依然として厳しい財政状況の中にあっても、「名古屋市総合計画2023」に掲げる「5つの都市像」の実現に向けた取組みを推進することとした。加えて、新型コロナウイルス感染症への対応と社会経済活動の両立を図るとともに、グリーン化及びデジタル化を軸とした未来につながる好循環を生み出す投資に取り組むこととした。そのため、行財政改革を進め、将来世代に過度な負担を残さないよう計画的な財政運営に努めることとした。

2 新型コロナウイルス感染症への対応

喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症への対応として、医療提供体制を確保し、感染拡大の防止と社会経済活動の回復の両立を図り、市民の命を守り経済を支えるため、新たな日常への対応を進めることとした。

医療提供体制を充実するため、重点・協力医療機関及び第一次・第二次救急医療機関における救急医療体制等に対する支援や感染症医療費の十分な確保とともに、PCR検査や患者の移送、受診相談センター業務、各区保健センターにおける積極的疫学調査などの体制を確保するほか、医療用資器材の備蓄や東部医療センターにおける専用病床の運営に引き続き取り組むこととした。また、自宅療養者等への医療提供事業を行うとともに、非常用救急車を追加配備するほか、愛知県医療従事者応援金に対する負担金や民間病院経営維持資金貸付金を予定した。

感染拡大を防止するため、新型コロナウイルスワクチンの接種を促進するほか、指定避難所における衛生用品等の備蓄や児童福祉施設等及び学校における衛生用品の購入等を行うとともに、児童養護施設等への看護師の派遣や学校における校内清掃等の業務支援を行うスクール・サポート・スタッフの配置を予定した。また、介護施設等のゾーニング環境等整備補助や留守家庭児童専用室の標準仕様への手洗い場の追加、留守家庭児童健全育成事業における情報通信ネットワーク環境整備等助成、消防署所等における感染症対策、特別支援学校スクールバスの増車を行うとともに、高等学校における1人1台タブレット端末の導入及び普通教室等に設置されている空調経費の公費負担を予定するほか、障害児通所支援事業所、介護保険サービス事業所及び障害福祉サービス事業所等において感染防止に配慮したサービス提供体制を確保することとした。さらに、感染防止対策等の市民への周知が必要な事項についての広報・啓発等を充実させるとともに、不安を抱える妊婦への分べん前PCR検査等の実施や自宅療養者等への配食サービスを予定するほか、更新により新たに購入する市バス及び地下鉄車両の抗ウイルス加工を行うこととした。加えて、生活に困窮する世帯に対する住居確保給付金や生活困窮者自立支援金の支給を予定した。このほか、児童福祉施設等において利用の自粛等の要請に応じた場合の利用料や里帰り出産を控えた方に対する産前・産後ヘルプ事業利用料を軽減するとともに、児童福祉施設への感染症対策改修費補助等、ワクチン接種後の副反応による健康被害の救済措置を行うこととした。

経済活動を回復するため、スマートフォンを活用した電子商品券へのポイン

トの付与及び紙のプレミアム商品券を発行する地域経済活性化促進事業を行うほか、経営安定資金において、感染症の影響を受けた中小企業が、金融機関の支援を受けて経営改善に取り組む場合に低利で融資する制度や、小規模企業者に向けた第三者保証人を不要とする低利の小口融資制度を引き続き実施するとともに、ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の利子補給及び融資利用者への経営支援事業、航空宇宙産業に係る品質管理に関する認証維持経費に対する助成を行うこととした。また、就学援助について所得基準を引き上げ、対象者を拡大するほか、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給、ポストコロナを見据えた市民活動や地域活動に対する支援、感染症の影響により困難を抱えている女性に安心して過ごせる場の提供等を行うつながりサポート事業、就労等に向けて取り組んでいるひとり親家庭への住宅支援資金貸付事業、学校トイレへの生理用品の配置を予定した。さらに、異業種との連携を通じた旅行商品の造成支援や国内会議の開催及び感染症対策に要する経費の助成を行うとともに、歴史文化普及啓発事業における文化芸術活動の機会の拡充、世界コスプレサミット及びにつぼんど真ん中祭りにおける感染症対策を予定した。加えて、ガイドウェイバス志段味線の設備改修費等補助及び西名古屋港線の設備更新費に対する貸付を予定した。

このほか、感染症対策に関する組織・体制について、令和３年度に引き続き強化するほか、持続可能な行政運営に向けたテレワークなどの働き方改革の推進や利用料金施設の減収補填、新型コロナウイルス感染症対策事業寄附金の募集を予定した。

3 重点戦略の推進

名古屋市総合計画２０２３に掲げる５つの都市像の実現に取り組むとともに、市民サービスの推進を図ることとし、特に以下の重点戦略を推進する取組みについては、優先的に対応することとした。

（１） 子どもや親を総合的に支援し、未来を担う人材を育てます

「子ども・若者応援戦略」では、子ども・親総合支援の推進として、子どもを１人も死なせない、日本一子どもを応援するマチナゴヤを目指し、子どもの針路を応援する「なごや子ども応援委員会」において、相談等対応記録のシステム化を行うとともに、キャリア教育の推進やキャリアプランニングの応援を行うキャリアナビゲーターの増員を予定した。また、学校生活アンケートの結

果を即時に把握できるようウェブ化するとともに、SNS相談を24時間365日対応とするほか、中学校30校での学校内における教室以外の居場所づくり、学校におけるいじめ防止対策の調査検証、子ども適応相談センター第3サテライト整備の設計、民間オンライン学習プログラム導入による学習支援、学校福祉専門員の配置を行うこととした。さらに、子どもの権利擁護機関において、調査相談員を増員し、相談時間の延長等、子どもが抱える悩みの掘り起こしをより強化するとともに、専門的知見を踏まえて子どもの権利擁護上の問題を調査・整理する専門調査チームを新設するほか、ナゴヤ型若者の就労支援における企業との連携を強化することとした。加えて、個別最適化された学びを提供する授業改善やICT支援員の増員などナゴヤ・スクール・イノベーション事業を引き続き推進するほか、医療的ケア児のタクシーによる通学支援や看護介助員の配置拡充、教職員が子どもに向き合う時間を確保するための学校における働き方改革プランの策定に向けた調査等を予定した。

子どもの健やかな育ちの支援として、虐待通告に引き続き適切に対応できるよう児童相談所の体制を強化するとともに、区役所・支所における児童虐待対応支援員の増員、SNSを活用した相談支援体制の構築を行うほか、児童虐待発生予防等のための保護者支援の実施を予定した。また、子育て練習講座における講座動画の作成、ファミリーホームの開設に係る改修等に対する助成を行うとともに、3歳未満児の障害児施設等利用者負担額の無償化、北部地域療育センターの社会福祉法人への移管準備を進めるほか、寡夫世帯への貸付事業を予定した。さらに、留守家庭児童健全育成事業について、利用児童受入促進やエアコンの設置等の環境改善、天井断熱材による専用室の仕様改善を行うこととした。加えて、日本語指導が必要な児童生徒への支援として母語学習協力員及び母語指導補助員を増員するとともに、遠隔授業を実施するため初期日本語集中教室の指導体制の強化、発達障害対応支援講師の増員を予定した。このほか、私立高等学校授業料補助の増額を行うこととした。

幅広い学力の育成、体力向上の推進として、学校司書を増員するとともに、小学校における民間プールを活用した水泳指導の拡充を予定した。

グローバル人材・ものづくり人材・ICT人材の育成に向けた教育の充実として、伝統文化や歴史を学ぶため、小・中学校における和室活用事業について、50校分の拡充を予定するほか、市立高校生の海外派遣事業を行うこととした。

学びを支える教育環境の充実として、国に一年先駆けて小学校4年生での35人学級を実施するとともに、中学校及び特別支援学校体育館の空調設備を整備するほか、橘小学校における複合化に係る整備計画の策定を予定した。また、

知的障害がある生徒の高度で専門的な職業訓練の推進及びインクルーシブ教育による共生社会に向けた深い学びを実現するため、若宮商業高等学校と併設する若宮高等特別支援学校を整備するとともに、教室不足に対応するため、天白養護学校の増築に向けた設計等を行うこととした。

若者が学び活躍できる環境づくりとして、学生による社会貢献活動を推進するとともに、ポストコロナを見据えて学生タウンなごや推進ビジョンの改定を行うこととした。また、名古屋市立大学において、滝子及び田辺通キャンパスの整備基本計画を策定するほか、令和5年4月のデータサイエンス学部(仮称)の開設に向けた準備を予定した。

「子育て応援戦略」では、妊娠前から子育てにわたる切れ目のない支援として、緊急時に妊婦が安心して移動できるようタクシー利用券の支給を行うほか、3歳児健康診査において眼科検診屈折検査をモデル実施することとした。また、子育て家庭を応援するナゴヤわくわくプレゼント事業を引き続き実施することとした。このほか、令和4年度からの不妊治療の保険適用を踏まえ、不妊治療費助成に経過措置を講じることとした。

働きながら子育てしやすい環境づくりとして、令和5年4月における待機児童ゼロの維持をめざし、民間保育所等の整備や賃貸方式による民間保育所等の設置などの保育所等利用待機児童対策を実施し、802人分の利用枠を確保するほか、保護者の利便性向上等のため、公立保育所においてICT機器を活用するとともに、利用調整に係る自動選考システムの試行導入等を予定した。また、多様な保育ニーズに対応するため、医療的ケア児保育支援事業、一時保育事業、延長保育事業、私立幼稚園における預かり保育拡充事業、産休・育休あけ保育所等入所予約事業、エリア支援保育所事業を拡充するとともに、保育案内人の増員を予定した。

社会全体で子育てを支援する環境づくりとして、子育て応援拠点を拡充するとともに、多様な集団活動事業の利用支援を予定した。

(2) みんなにやさしい福祉を実現し、元気に活躍できるまちづくりを進めます

「健康・安心戦略」では、健康づくり・予防医療の推進、先進的な研究の推進として、安全・安心な医療・介護の提供体制の構築を目指す「なごや医療モデル(仮称)」の実現に向けて、令和5年4月に緑市民病院及び厚生院附属病院を名古屋市立大学医学部の附属病院とする準備並びに中央看護専門学校を同大学看護学部統合する準備を進めることとした。また、がん対策を推進するた

め、胃がんリスク検査の実施、子宮頸がんワクチンの積極的勧奨の再開、緩和ケアに関する看護師・薬剤師の資格取得の支援、アピアランスケアに関する支援の拡充を予定するほか、歯周疾患検診の無料検診対象年齢を拡大することとした。

救急医療体制の充実として、名古屋市立大学病院において救急・災害医療センター（仮称）の整備を予定するとともに、天白区休日急病診療所の改築を行うこととした。

認知症施策の充実など地域包括ケアシステムの深化・推進として、特別養護老人ホーム及び小規模多機能型居宅介護事業所の整備や特別養護老人ホーム等の多床室の改修を進めることとした。また、介護施設等において、円滑な開設を図るための準備経費に対する助成や既存施設の大規模修繕、介護ロボット等の導入、看取り環境の整備を行うとともに、介護職員用宿舎の整備を予定した。さらに、ICTを活用したフレイル予防・見守り事業を行うとともに、介護予防に資する住民主体の通いの場を充実させることとした。このほか、若年性認知症相談支援事業や、排せつケア相談支援事業、在宅医療・介護連携ネットワークの充実を予定した。

「ダイバーシティ推進戦略」では、人権が尊重され、多様性を認め合う社会の実現として、多様な生き方の理解促進に向け、意識啓発を実施するとともに、外国人市民の支援のため、AIを活用した行政文書の翻訳の効率化のほか、区役所への外国人对応スタッフの増員を予定した。

多様な人材の活躍推進として、外国人市民が生活に必要な日本語の習得機会を得られるよう地域日本語教育の総合的な体制づくりを推進するとともに、敬老パス対象交通の拡大及び利用上限回数設定後の検証を行うこととした。

障害者の地域生活支援として、障害者グループホーム等の整備を進めるとともに、スプリンクラー等整備に対する助成を実施することとした。

バリアフリーのまちづくりとして、引き続き、可動式ホーム柵やエレベーターの整備など民間鉄道駅舎のバリアフリー化を予定するとともに、地下鉄駅におけるエレベーターの整備、地下鉄鶴舞線における可動式ホーム柵の整備を進めることとした。また、障害の有無にかかわらず全ての市民が等しく読書できるよう、点字文庫や電子書籍の充実など読書環境の整備を予定した。

「地域コミュニティ活性化戦略」では、活躍できる場の形成と参加に向けた地域活動の促進として、小中学校への体験出前授業の実施や競技用補装具の購入助成等により障害者スポーツの振興を図ることとした。

地域の多様な担い手の育成・支援として、子ども会の減少傾向に歯止めをか

ける支援策の方向性策定に向けた調査を予定した。

（３）災害から命と産業を守り、安心・安全な暮らしを確保します

「地域防災戦略」では、防災啓発活動の推進として、想定し得る最大規模（Ｌ２）災害の対応において重要となる自助・共助・公助の充実を図るため、防災人材育成計画を策定するとともに、民間企業のノウハウを活用した戦略的な広報に取り組むこととした。また、中学校２年生による陸前高田市との絆交流事業の１０周年記念事業として過去の事業参加者とともに陸前高田市を訪問し、より一層両市の絆を深めるとともに、「絆の日」に関する取り組みを行うなど友好都市交流のさらなる発展を推進することとした。

地域特性に応じた防災対策の推進として、地区防災カルテを活用した防災活動に取り組むとともに、災害対策委員をサポートする防災サポーター制度のモデル実施などにより地域防災の担い手を確保・育成することとした。また、事前に登録した家屋倒壊等氾濫想定区域等の居住者が避難情報発令時に宿泊施設に避難した場合の宿泊費補助を行うとともに、土砂災害特別警戒区域内にある危険住宅の移転及び改修に対する支援を予定した。さらに、避難行動要支援者の個別避難計画の作成を推進するためのモデル事業及び計画作成支援ツールの構築を行うとともに、社会福祉施設等の要配慮者利用施設における避難確保計画等の作成支援を行うこととした。このほか、消防署、区役所、消防団等が連携した戸別訪問を実施し、防災用品を配付することにより家庭の防災意識の向上を図る取り組みを推進するとともに、引き続き、家具転倒防止ボランティアの養成及び派遣を予定した。

「災害対応力向上戦略」では、消防・救助体制の充実、防災拠点等の機能強化として、消防団詰所を整備するとともに、消防団車両及び消防団活動用救命ボートを購入するほか、周辺自治体との共同運用に向けた指令管制システムの更新を進めることとした。

情報収集伝達手段の多様化・充実として、Ｌ２災害に相当する風水害及び地震に係る新たな被害想定を算出するとともに、Ｌ２災害に係る広報コンテンツの作成を行うほか、新たなハザードマップの全戸への配布、ハザードマップの地理情報データや避難所情報等のオープンデータ化を予定した。また、地理情報システム等を導入することにより、災害対策における情報の収集・分析・発信機能を強化することとした。

指定避難所の機能強化として、南海トラフ巨大地震や大規模風水害等の発生に備え、主要な避難所である中学校等の屋外トイレ等の洋式化を予定した。ま

た、指定福祉避難所への備蓄等に対する補助制度を創設するほか、南海トラフ地震臨時情報への対応等を踏まえ指定避難所運営マニュアルを改定することとした。

耐震対策・浸水対策など都市防災機能の強化として、図書館、橋りょう、ため池、排水施設、上下水道施設、地下鉄構造物等の耐震化や民間建築物の耐震化等に対する支援を実施するとともに、スポーツ施設や文化小劇場等の天井等落下防止対策を予定した。また、市西南部における総合的な治水対策の検討に取り組むとともに、大江川の地震・津波対策、河川・ため池の豪雨対策、下水道による浸水対策、雨水浸透・貯留施設設置への助成など雨水流出抑制の推進、無電柱化の推進、山崎川名鉄本線橋りょうの改築等を行うこととした。このほか、主な木造住宅密集地域において感震ブレーカー設置状況等の調査を予定した。

帰宅困難者対策の推進として、伏見・栄周辺地区において新たに物資を備蓄するなど、帰宅困難者用備蓄を拡充することとした。

「暮らしの安心・安全戦略」では、救急救命体制の充実として、救急需要の増加に対応するため、特別消防隊第三方面隊において本市46隊目の救急隊を増隊することとし、あわせて庁舎の改修を予定した。

安心・安全な地域づくりとして、高齢運転者の交通事故抑止のため、運転免許自主返納支援事業を実施するとともに、通学路における防護柵設置等の交通安全緊急対策を行うこととした。また、支援機関とのコーディネートを行うなど再犯防止の推進を予定するとともに、特殊詐欺防止対策を推進することとした。

（４）強い経済力を基盤に、にぎわいと新たな価値を創出し、環境と調和した都市機能を強化します

「都市機能強化戦略」では、リニア中央新幹線開業に向けた都心の魅力づくりとして、名古屋駅ターミナル機能強化に係る駅前広場周辺の再整備を進めることとし、駅東側においては交差点部の工事等を、駅西側においては駅前広場の詳細設計等を、それぞれ予定した。また、リニア駅周辺まちづくりの検討のほか、ささしまライブ24地区・名駅南地区へのアクセス改善等の推進や柳橋界限等の地域資源を活かしたまちづくりの検討を引き続き進めることとした。さらに、栄地区まちづくりプロジェクトを推進するため、久屋大通南エリアの事業化に向けた検討を行うとともに、金山駅周辺まちづくりを推進するため、市有地を核とした地区整備計画の検討調査等を予定した。このほか、拠点市街地

等における沿道・境界の活性化を図るため、連鎖的建物リノベーションの支援等を行うこととした。

第20回アジア競技大会を契機とした基盤整備として、アジア競技大会会場施設の改修、瑞穂公園陸上競技場の改築を行うこととした。また、選手村後利用を見据えた名古屋競馬場跡地の基盤整備工事等を予定した。

最先端モビリティ都市の実現に向けた取り組みの推進として、ガイドウェイバス志段味線への自動運転技術の導入を検討するとともに、新たな路面公共交通システムについて、引き続き事業化に向けた検討を行うこととした。

広域交通ネットワークの強化として、中部国際空港第二滑走路整備に向けた配置計画の策定及び環境影響評価に係る調査のための貸付を予定した。

「環境都市推進戦略」では、低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルへの転換として、グリーン化を推進するため、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車及び燃料電池自動車の購入に対する補助を行うとともに、災害時電源協力車制度の周知を予定した。また、初期費用が不要となるPPAモデルを活用した事業者向けの太陽光発電設備の導入補助を新たに実施するとともに、住宅等の低炭素化促進補助を行うこととした。さらに、燃料電池バスの市バスへの試行導入に向けた準備、市役所庁舎への再生可能エネルギー100%電力の導入、公用車への電動車の導入、廃棄物焼却に伴うCO₂フリー電力の有効活用の調査を行うこととした。加えて、中小企業が環境対応ビジネスを展開するための支援、工業研究所における脱炭素に資するプラスチック利用技術の開発及び情報発信を予定した。このほか、脱炭素社会の実現に向けた国の動きを踏まえ、地球温暖化対策に係る地方公共団体実行計画の改定に向けた準備を行うこととした。

緑に親しめる環境づくり、水循環機能の回復、生物多様性の保全として、なごや生物多様性センターにおいてビオトープ等を活用した啓発を行うとともに、ラムサール条約登録湿地である藤前干潟において学習環境を整備し、啓発事業を実施することとした。また、新堀川の水質浄化策として地下水を利用するための井戸等の整備に向けた設計等、山崎川における水の環境復活モデル事業を予定した。さらに、相生山緑地事業の推進のほか、鶴舞公園など民間活力を活かした公園の再生を推進することとした。このほか、街路樹再生なごやプランに基づく街路樹の更新、撤去、せん定などにより、道路の安全性の確保及び都市魅力の向上を図ることとした。

社会経済情勢の変化に対応した3Rの推進として、紙製容器包装と雑がみの一括収集に向けた広報、ごみ減量・資源化ガイドの全戸配付を行うほか、ごみ

収集・処理時の発火防止のため、電池類の一括収集、充電式家電の拠点回収を行うとともに、小型家電回収の拡充を予定した。

環境と経済・社会をつなぐ統合的取り組みの推進として、SDGsまちづくり推進事業を実施するほか、都市と地方が補完し支え合うローカルSDGsの形成を目指し、長野県木祖村と連携した森づくり等を予定した。

「イノベーション戦略」では、イノベーション創出・創業等支援として、スタートアップ・エコシステム拠点都市を形成するため、スタートアップ企業のビジネスを多方面からサポートできる体制を構築するとともに、起業家等交流事業、小・中学生向けの起業家育成プログラムを拡充することとした。また、利用者が増加しているナゴヤイノベーターズガレージにおいてコワーキングスペース、ミーティングルームの拡充を予定した。

価値づくり産業・成長産業の振興、戦略的企業誘致として、ロボット・AI・IoT分野等における人材の育成促進、東京圏を中心とした企業誘致の推進を予定するとともに、スタートアップ企業を対象とした新たな企業誘致に関する補助制度を創設することとした。

産業交流の促進、MICEの推進として、国際会議場の既存施設のリニューアル改修及び展示機能拡充のための増築等に着手することとした。また、国際展示場新第1展示館及びコンベンション施設の開設に合わせ、リニューアル記念事業を予定するほか、国際展示場機能強化に向けた交通対策等の検討を予定した。さらに、令和5年度に日本で開催予定のG7サミット・関係閣僚会合の誘致を進めることとした。

地域商業の活性化として、引き続き、商店街商業機能再生モデル事業を実施することとした。

産業人材の育成・確保として、中小企業人材マネジメント支援事業を予定した。

「魅力向上・発信戦略」では、名古屋城を核とした魅力軸の創出・発信として、天守閣木造復元に向けた石垣の調査や昇降技術に関する公募等を行うこととした。また、本丸搦手馬出周辺石垣の修復、二之丸庭園の保存整備、二之丸地区基本調査、名古屋城全体の石垣保存方針及び植栽管理計画の策定調査を実施するほか、金シャチ横丁第二期整備として博物館構想の策定及び芝居小屋風多目的施設の整備に向けた設計等を予定した。さらに、民間事業者と連携したイベントの開催など天守閣閉館中の魅力向上事業を実施するとともに、城内外のイベント告知等を行うデジタルサイネージの設置を予定した。このほか、中川運河再生計画を推進するため、松重閘門の再生に向けた調査を進めるととも

に、にぎわいゾーンの開発を推進するほか、堀川における民間事業者による持続的な運航に向けた水上交通の活性化や水辺のライトアップなどの魅力向上とにぎわいづくりを予定した。

文化・歴史資源、観光資源など名古屋が有する魅力の向上・発信として、名古屋版アーツカウンシルを構築するとともに、市民会館改築基本計画を策定することとした。また、博物館の収蔵機能拡充のための増築、魅力向上に向けた既存施設のリニューアル改修の設計等を進めるとともに、収蔵資料データベースの構築、国指定重要文化財「豊臣家文書」の購入を予定した。さらに、東山動植物園において、アジアの熱帯雨林エリアなどの再生整備を行うこととした。加えて、名古屋フィルハーモニー交響楽団の海外公演、令和5年大河ドラマの放送に合わせた観光プロモーション、中部国際空港と連携した観光誘客事業、健康増進をコンセプトとした観光のブランド化に取り組むとともに、市指定文化財岡家住宅、県指定文化財伊藤家住宅及び揚輝荘の保存・活用、有松地区における歴史的建造物の利活用調査など歴史まちづくりを推進することとした。このほか、科学館B6型蒸気機関車等の展示整備に向けた基本計画の策定等を予定した。

国際交流の推進、受入環境の整備、海外からの誘客促進として、リニア中央新幹線の開業等を踏まえた観光案内所の基本構想を策定するとともに、名古屋城内やスポーツ施設のトイレの洋式化等を実施することとした。

スポーツ、ポップカルチャーを活かした魅力の創出・発信として、名古屋スポーツコミッションと連携し、武道ツーリズムの推進やセパタクロ大会の開催を予定するとともに、スポーツを活用したシティプロモーションを行うこととした。また、愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会及びアジア競技大会愛知・名古屋合同準備会に対する負担金等のほか、コスプレホストタウン等の推進を予定した。

シビックプライドの醸成として、引き続き、学校給食においてなごやめしの献立を提供することとした。

4 調和のとれたまちづくり

重点的に取り組む施策のほか、引き続き、「市民の福祉と健康」、「都市の安全と環境」、「市民の教育と文化」、「市街地の整備」、「市民の経済」、「人権と市民サービス」の全ての分野にわたって調和のとれたまちづくりを進めることとした。

＜市民の福祉と健康＞

高齢者福祉では、身寄りのない高齢者の死後事務支援事業を実施することとした。また、高齢者緊急通報事業を充実するほか、昭和福祉会館の移転開設を予定した。

児童福祉では、公立保育所の社会福祉法人への移管を進めるとともに、公立保育所を統合し、上飯田保育園及び本地保育園の開設を予定した。

障害者福祉では、第7期障害福祉計画の策定調査を実施するとともに、自営業者として働く重度障害者等の就労中の支援を行うほか、市内施設等のバリアフリー情報をウェブサイトで発信するための準備を予定した。

健康な生活の支援では、植田寮の改築や八事斎場再整備に係る事業者選定準備を予定した。

このほか、保育士、介護職員等の処遇改善、子どものいる生活保護世帯を対象とした家計改善の支援に向けた調査、はつらつ長寿プランなごや2026の策定調査、重層的支援体制整備事業実施計画の策定、民生委員協力員制度のモデル事業、国民健康保険料収納に係る利便性の向上を予定した。

＜都市の安全と環境＞

消防防災体制の強化をめざし、消防車両の整備を進めるほか、消防団員出場手当の増額を予定した。また、愛知県防災ヘリコプターの運航業務を受託し3機体制とすることとした。

災害対策では、職員の災害対応能力を向上させるため、第三者機関を活用した研修及び訓練を実施するとともに、複合災害対応の検討を予定した。また、耐震性防火水槽の設置、介護施設等の消防設備整備補助、港防災センターの展示等の更新に係る検討を行うこととした。

環境の保全では、生物多様なごや戦略実行計画2030（仮称）の策定を予定するとともに、環境分野における成果連動型民間委託契約方式の導入に向けた事業組成調査、森林の維持管理による湿地保全事業を予定した。

緑化の推進では、引き続き、民有地の緑化に対する助成を実施することとした。

公園の維持・整備では、魅力向上を図るため、遊具の更新やトイレの改修を予定するとともに、みどりが丘公園における合葬式墓地の整備を予定した。

廃棄物の減量と処理では、なごやか収集の対象を拡大するほか、南陽工場の設備更新工事、西資源センターの移転改築、愛岐処分場浸出水処理施設の改築、港作業場し尿輸送管の更新を予定した。

＜市民の教育と文化＞

学校教育の充実として、守山区での中学校の新設に向けた設計及び用地取得を行うほか、ナゴヤ子どもいきいき学校づくりを推進し、小学校統合校の整備に向けた設計等を行うこととした。また、学校施設のバリアフリー化、スクールランチ用エレベーターの更新、学校プールの改修を予定した。さらに、小学校給食調理場へのスチームコンベクションオーブンの導入拡大に向けた調査・設計、給食調理用フライヤーの更新、教育センターの空調設備等の改修を行うこととした。

生涯にわたる学びの支援として、中学校における部活動外部顧問派遣事業の拡充を予定した。

スポーツ・レクリエーションの推進として、次期スポーツ推進計画の策定調査を行うとともに、新たな障害者スポーツセンターの整備に向けた基本計画策定調査、民間スポーツ施設の有効活用に関する調査を予定した。また、名城庭球場整備の設計を行うとともに、瑞穂公園野球場の照明設備等改修などスポーツ施設の改修を予定した。

文化の振興として、次期歴史的風致維持向上計画の策定に向けた調査を行うほか、美術館の照明設備等改修など文化施設の改修を予定した。

コミュニティ・市民活動の支援では、コミュニティセンターの設置及び今後の計画的改修に向けた調査を予定した。

男女平等参画では、女性の活躍推進認定・認証企業への支援を推進することとした。

国際交流の推進として、メキシコ市及びランス市との姉妹都市交流及び欧州連合による国際都市・地域間協力プログラムへの参加を予定した。

＜市街地の整備＞

都市機能を更新・集積し、活気に満ちた都市空間を創出するため、ささしまライブ24地区の整備を予定するほか、安全で快適な市街地の形成を図るため、筒井地区、志段味地区、茶屋新田地区等の土地区画整理事業を進めるとともに、中志段味特定土地区画整理事業の再建計画策定支援等を予定した。

住宅では、老朽化した市営住宅の建替えを推進するとともに、民間活力による志段味地区の住宅等の整備、民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネット機能の強化、分譲マンションの適切な維持管理等の支援を予定した。

総合交通体系の形成をめざし、小幡西山線はじめの幹線道路、水分橋はじめの橋りょう、名鉄瀬戸線小幡架道橋の整備を進めることとした。また、名古屋

駅へのアクセス性の向上等を図るため、名古屋高速道路の出入口の追加・改良を予定した。このほか、県体育館移転に伴う地下横断歩道の整備、弥富相生山線の調査検討を予定した。

市営交通事業の推進として、バスターミナルの環境改善や地下鉄車内デジタルサイネージ広告の設置、地下鉄駅のリニューアルやホームの冷房化を推進するとともに、駅名称変更に伴う案内サイン等の改修を行うほか、市営交通100周年記念事業を実施することとした。

安心・安全でおいしい水道水を安定供給するため、水道基幹施設及び配水管網の整備を進めることとした。また、堀川上中流部及び新堀川上流部におけるさらなる水質浄化のため、将来的な下水道の分流化を目指す中で、越流状況等の調査を行うとともにモデル地区における分流化の設計を予定した。

デジタル改革の推進のため、市役所デジタルトランスフォーメーションを進めることとし、住民記録システムを始めとした地方公共団体システムの標準化に向けた調査等を行うとともに、文書管理システム再構築に向けた調査等、人事給与業務及びシステム最適化基本計画の策定、行政事務のデジタル改革の推進などを予定した。

<市民の経済>

産業の振興では、引き続き、先進技術の社会実証に対する支援を行うとともに、中小企業等の海外事業展開を支援するほか、医療介護機器等の高度化支援や、ものづくり企業を対象とした技術・販路のマッチング支援を予定した。

金融対策では、成長応援資金において日本政策金融公庫との連携推進枠を創設することとした。

都市農業の振興では、地元農産物の消費拡大等を目指し、生産から販売までの包括的な支援に向けた調査を行うとともに、農業センターの民間活力を活用した改修等を予定した。

消費生活の安定・向上では、エスカレーターの安全利用に係る調査検討を行うほか、中央卸売市場あり方基本方針の策定を予定した。

<人権と市民サービス>

人権施策の推進を図るため、人権尊重に関する教育・啓発事業などを実施することとした。

市民サービスでは、引き続き、区将来ビジョンに基づき区の特성에応じたまちづくり事業を実施するとともに、区政運営方針に掲げる自主的・主体的な取

組みを進めることとした。また、市民の利便性の向上のため、区役所におけるスマート窓口の推進としてOCRを用いた申請書作成の実証実験などを行うとともに、身近な方が亡くなられた後に必要となる手続きの説明や申請書等の作成をお手伝いする「おくやみコーナー」の試行区を拡大することとした。さらに、中村区役所等複合庁舎として区役所、保健センター、土木事務所、市税事務所の移転開設を予定するとともに、地下鉄本陣駅との間の地下通路整備の設計及び用地取得を行うこととした。加えて、東区役所の改築調査、南陽支所改築基本計画の策定を行うこととした。このほか、市税事務所出張所の移転統合を進めることとした。

公共施設のアセットマネジメントの推進では、市設建築物については、福祉会館、児童館、保育所、消防署出張所のリニューアル改修の設計等、機能保全改修により、道路、橋りょうなど公共土木施設については、計画的な維持管理により、長寿命化を図ることとした。

このほか、中長期的な市政の課題に関する検討調査や公民連携の推進、若手職員のキャリア形成支援、大規模施設整備積立基金の積立、参議院議員通常選挙の執行、県知事選挙の執行、市・県議会議員一般選挙の執行準備を予定した。

5 行財政改革等の取組み

令和4年度予算については、各局が経営感覚を発揮して自主的に対応する予算編成を行うこととし、重点的に取り組む施策等に一定額の財源を確保するため、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保するという方針のもと、行財政改革に取り組むこととした。

(1) 人件費の見直し

施設の民営化や業務の委託化の推進などにより定員の見直しを進める一方で、必要度・重要度の高い事務事業に重点的に職員を配置することとした。

(2) 歳出の見直し

第1に、市民生活に直接影響を及ぼさない行政内部事務の見直しを行うこととし、内部管理事務や施設の維持管理費等を精査することにより、経費の削減に努めることとした。

第2に、事務事業について、施策実現への効果等の観点から点検・検討して、必要な見直しを行うこととした。

対象者が減少したものとして、高等学校入学準備金の貸付について、近年の貸付実績を踏まえ貸与者数を見直すこととした。

地域・企業等の協力により、民間の力を活用できる事務事業の見直しとして、消防署及び図書館への寄贈の活用を図ることとした。

第3に、公の施設等を見直しとして、休養温泉ホーム松ヶ島を廃止、報徳・はとり幼稚園を閉園するとともに、日光川公園の供用を一時的に停止するほか、PFIによる北名古屋工場の建設・運営や国際展示場第1展示館の移転改築、瑞穂公園陸上競技場等の整備、設計施工一括発注方式による中村区役所等複合庁舎の整備や国際展示場コンベンション施設の建設を引き続き進めることとした。

第4に、市の外郭団体に関する見直しとして、名古屋市土地開発公社を廃止するほか、事業内容の精査などにより、委託料・補助金の縮減を図ることとした。

第5に、公営企業においても経営努力を行い、水道事業では営業所業務執行体制の見直しにより、高速度鉄道事業では地下鉄のワンマン運転化の拡大により、それぞれ定員等を見直すこととした。

（３） 歳入の確保

歳入確保策として、不用土地の積極的な売却を進めるとともに、統合した学校跡地の貸付けなど保有資産の有効活用に努めることとした。

また、地場産品を返礼品として活用したふるさと寄附金を募るほか、積み立てた基金をその設置の目的に沿った事業の財源として積極的に活用することとした。このほか、国民健康保険料の収納率の向上に努めることとした。

歳入歳出予算の総額

会 計 名	令 和 4 年 度	(イ)令和3年度	(ロ)令和3年度	対 前 年 度 予 算 額 の 増 △ 減			
	予 算 額 千円	当初予算額 千円	現計予算額 千円	(イ) に比し 千円	割 合 %	(ロ) に比し 千円	割 合 %
一 般 会 計	1,379,409,000	1,319,390,000	1,412,658,886	60,019,000	4.5	△ 33,249,886	△ 2.4
特 別 会 計	958,335,698	983,508,706	983,467,933	△ 25,173,008	△ 2.6	△ 25,132,235	△ 2.6
国 民 健 康 計 保 険 会 計	201,266,061	199,814,527	199,798,544	1,451,534	0.7	1,467,517	0.7
後 期 高 齢 者 計 医 療 会 計	61,073,212	59,673,334	59,673,334	1,399,878	2.3	1,399,878	2.3
介 護 保 険 計 会 計	216,046,577	207,284,116	207,266,337	8,762,461	4.2	8,780,240	4.2
母子父子寡婦福祉 資金貸付金 会 計	1,101,541	1,174,259	1,174,259	△ 72,718	△ 6.2	△ 72,718	△ 6.2
市 場 及 び と 畜 場 会 計	7,354,270	7,466,957	7,460,996	△ 112,687	△ 1.5	△ 106,726	△ 1.4
名 古 屋 城 計 天 守 閣 会 計	661,870	641,310	640,500	20,560	3.2	21,370	3.3
市 街 地 再 開 発 計 事 業 会 計	756,538	300,598	300,358	455,940	151.7	456,180	151.9
墓 地 公 園 計 整 備 事 業 会 計	518,737	1,894,688	1,894,688	△ 1,375,951	△ 72.6	△ 1,375,951	△ 72.6
用 地 先 行 計 取 得 会 計	21,258,475	16,765,894	16,765,894	4,492,581	26.8	4,492,581	26.8
公 債 会 計	448,298,417	487,688,023	487,688,023	△ 39,389,606	△ 8.1	△ 39,389,606	△ 8.1
(土 地 区 画 整 理) 組 合 貸 付 金 会 計	—	805,000	805,000	△ 805,000	皆減	△ 805,000	皆減
合 計	2,337,744,698	2,302,898,706	2,396,126,819	34,845,992	1.5	△ 58,382,121	△ 2.4

会 計 名		令 和 4 年 度	(イ)令和3年度	(ロ)令和3年度	対 前 年 度 予 算 額 の 増 △ 減			
		予 算 額 千円	当初予算額 千円	現計予算額 千円	(イ) に 比 し 千円	割 合 %	(ロ) に 比 し 千円	割 合 %
公営企業会計	収入	295,348,409	341,732,140	341,732,140	△ 46,383,731	△ 13.6	△ 46,383,731	△ 13.6
	支出	396,787,358	446,417,801	446,417,801	△ 49,630,443	△ 11.1	△ 49,630,443	△ 11.1
病 院 事 業 計 会	収入	442,561	42,930,657	42,930,657	△ 42,488,096	△ 99.0	△ 42,488,096	△ 99.0
	支出	2,245,122	53,102,469	53,102,469	△ 50,857,347	△ 95.8	△ 50,857,347	△ 95.8
水 道 事 業 計 会	収入	58,558,407	57,895,010	57,895,010	663,397	1.1	663,397	1.1
	支出	84,700,059	80,672,925	80,672,925	4,027,134	5.0	4,027,134	5.0
工業用水道 事 業 会 計	収入	1,102,195	1,071,072	1,071,072	31,123	2.9	31,123	2.9
	支出	1,560,488	1,767,084	1,767,084	△ 206,596	△ 11.7	△ 206,596	△ 11.7
下水道事業 会 計	収入	111,931,117	108,298,699	108,298,699	3,632,418	3.4	3,632,418	3.4
	支出	150,332,019	146,889,289	146,889,289	3,442,730	2.3	3,442,730	2.3
自動車運送 事 業 会 計	収入	26,608,226	27,929,007	27,929,007	△ 1,320,781	△ 4.7	△ 1,320,781	△ 4.7
	支出	30,357,265	31,009,241	31,009,241	△ 651,976	△ 2.1	△ 651,976	△ 2.1
高速度鉄道 事 業 会 計	収入	96,705,903	103,607,695	103,607,695	△ 6,901,792	△ 6.7	△ 6,901,792	△ 6.7
	支出	127,592,405	132,976,793	132,976,793	△ 5,384,388	△ 4.0	△ 5,384,388	△ 4.0
総 計	歳入	2,633,093,107	2,644,630,846	2,737,858,959	△ 11,537,739	△ 0.4	△ 104,765,852	△ 3.8
	歳出	2,734,532,056	2,749,316,507	2,842,544,620	△ 14,784,451	△ 0.5	△ 108,012,564	△ 3.8

(注) (1) 令和3年度予算額中科目を変更したものは、便宜上本年度該当科目に組替計上した。以下各表について同じ。
(2) 令和3年度現計予算額は、令和4年2月8日現在による。以下各表について同じ。

歳入歳出予算の純計額

歳 入

会 計 名	令和4年度 予算純計額 千円	(イ) 令和3年度 当初予算 純 計 額 千円	(ロ) 令和3年度 現 計 予 算 純 計 額 千円	対 前 年 度 予 算 純 計 額 の 増 △ 減			
				(イ) に比し 千円	割 合 %	(ロ) に比し 千円	割 合 %
一 般 会 計	1,360,508,322	1,303,356,996	1,396,625,882	57,151,326	4.4	△ 36,117,560	△ 2.6
特 別 会 計	424,061,109	426,833,351	426,833,351	△ 2,772,242	△ 0.6	△ 2,772,242	△ 0.6
国 民 健 康 保 険 会 計	178,379,481	177,040,486	177,040,486	1,338,995	0.8	1,338,995	0.8
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	30,884,882	30,530,457	30,530,457	354,425	1.2	354,425	1.2
介 護 保 険 会 計	181,926,855	174,231,219	174,231,219	7,695,636	4.4	7,695,636	4.4
母子父子寡婦福祉 資金貸付金会計	1,101,541	1,174,259	1,174,259	△ 72,718	△ 6.2	△ 72,718	△ 6.2
市 場 及 び と 畜 場 会 計	5,036,499	5,084,934	5,084,934	△ 48,435	△ 1.0	△ 48,435	△ 1.0
名 古 屋 城 天 守 閣 会 計	428,215	447,333	447,333	△ 19,118	△ 4.3	△ 19,118	△ 4.3
市街地再開発 事業 会 計	270,961	18,333	18,333	252,628	著増	252,628	著増
墓 地 公 園 整 備 事 業 会 計	220,003	1,348,003	1,348,003	△ 1,128,000	△ 83.7	△ 1,128,000	△ 83.7
用 地 先 行 取 得 会 計	1,831,001	1,829,001	1,829,001	2,000	0.1	2,000	0.1
公 債 会 計	23,981,671	34,324,326	34,324,326	△ 10,342,655	△ 30.1	△ 10,342,655	△ 30.1
〔土地区画整理 組合貸付金会計〕	—	805,000	805,000	△ 805,000	皆減	△ 805,000	皆減
合 計	1,784,569,431	1,730,190,347	1,823,459,233	54,379,084	3.1	△ 38,889,802	△ 2.1

会 計 名	令和4年度 予算純計額 千円	(イ)令和3年度 当初予算 純計額 千円	(ロ)令和3年度 現計予算 純計額 千円	対前年度予算純計額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割合 %	(ロ)に比し 千円	割合 %
公 営 企 業 会 計	229,659,172	274,903,894	274,903,894	△ 45,244,722	△ 16.5	△ 45,244,722	△ 16.5
病 院 事 業 会 計	148,853	42,557,288	42,557,288	△ 42,408,435	△ 99.7	△ 42,408,435	△ 99.7
水 道 事 業 会 計	56,155,836	55,726,491	55,726,491	429,345	0.8	429,345	0.8
工 業 用 水 道 計	1,099,944	1,068,746	1,068,746	31,198	2.9	31,198	2.9
下 事 業 水 道 計	76,737,405	73,256,840	73,256,840	3,480,565	4.8	3,480,565	4.8
自 動 車 運 送 計	12,845,771	13,980,837	13,980,837	△ 1,135,066	△ 8.1	△ 1,135,066	△ 8.1
高 速 度 鉄 道 計	82,671,363	88,313,692	88,313,692	△ 5,642,329	△ 6.4	△ 5,642,329	△ 6.4
総 計	2,014,228,603	2,005,094,241	2,098,363,127	9,134,362	0.5	△ 84,134,524	△ 4.0
歳 出							
会 計 名	令和4年度 予算純計額 千円	(イ)令和3年度 当初予算 純計額 千円	(ロ)令和3年度 現計予算 純計額 千円	対前年度予算純計額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割合 %	(ロ)に比し 千円	割合 %
一 般 会 計	1,208,577,400	1,154,701,502	1,248,011,161	53,875,898	4.7	△ 39,433,761	△ 3.2
特 別 会 計	516,254,933	515,359,489	515,318,716	895,444	0.2	936,217	0.2
国 民 健 康 計	201,266,061	199,814,527	199,798,544	1,451,534	0.7	1,467,517	0.7
後 期 高 齢 者 計	61,073,212	59,673,334	59,673,334	1,399,878	2.3	1,399,878	2.3
介 護 保 険 会 計	216,046,577	207,284,116	207,266,337	8,762,461	4.2	8,780,240	4.2
母子父子寡婦福祉 資金貸付金会計	1,101,541	1,174,259	1,174,259	△ 72,718	△ 6.2	△ 72,718	△ 6.2
市 場 及 び と 畜 場 会 計	7,353,902	7,466,957	7,460,996	△ 113,055	△ 1.5	△ 107,094	△ 1.4
名 古 屋 城 計	661,591	641,110	640,300	20,481	3.2	21,291	3.3
市 街 地 再 開 発 計	756,538	300,598	300,358	455,940	151.7	456,180	151.9

会 計 名	令和4年度 予算純計額 千円	(イ)令和3年度 当初予算 純計額 千円	(ロ)令和3年度 現計予算 純計額 千円	対前年度予算純計額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割合 %	(ロ)に比し 千円	割合 %
墓 地 公 園 整 備 計 事 業 会 計	518,521	1,763,340	1,763,340	△ 1,244,819	△ 70.6	△ 1,244,819	△ 70.6
用 地 先 行 計 取 得 会 計	3,407,556	2,418,326	2,418,326	989,230	40.9	989,230	40.9
公 債 会 計	24,069,434	34,412,922	34,412,922	△ 10,343,488	△ 30.1	△ 10,343,488	△ 30.1
〔土地区画整理 組合貸付金会計〕	—	410,000	410,000	△ 410,000	皆減	△ 410,000	皆減
合 計	1,724,832,333	1,670,060,991	1,763,329,877	54,771,342	3.3	△ 38,497,544	△ 2.2
公 営 企 業 会 計	302,171,716	352,785,754	352,785,754	△ 50,614,038	△ 14.3	△ 50,614,038	△ 14.3
病 院 事 業 会 計	2,131,098	52,967,969	52,967,969	△ 50,836,871	△ 96.0	△ 50,836,871	△ 96.0
水 道 事 業 会 計	58,373,209	57,638,871	57,638,871	734,338	1.3	734,338	1.3
工 業 用 水 道 計 事 業 会 計	902,180	871,616	871,616	30,564	3.5	30,564	3.5
下 水 会 道 計 事 業 会 計	109,308,704	105,195,400	105,195,400	4,113,304	3.9	4,113,304	3.9
自 動 車 運 送 計 事 業 会 計	27,934,994	27,949,072	27,949,072	△ 14,078	△ 0.1	△ 14,078	△ 0.1
高 速 度 鉄 道 計 事 業 会 計	103,521,531	108,162,826	108,162,826	△ 4,641,295	△ 4.3	△ 4,641,295	△ 4.3
総 計	2,027,004,049	2,022,846,745	2,116,115,631	4,157,304	0.2	△ 89,111,582	△ 4.2

各 会 計 科 目 別 予 算 額 比 較
一 般 会 計

科 目	令 和 4 年 度	(イ)令和3年度	(ロ)令和3年度	対 前 年 度 予 算 額 の 増 △ 減			
	予 算 額 千円	当初予算額 千円	現計予算額 千円	(イ) に 比 し 千円	割 合 %	(ロ) に 比 し 千円	割 合 %
(歳 入)							
市 税	600,985,000	559,126,001	559,126,001	41,858,999	7.5	41,858,999	7.5
地 方 譲 与 税	6,116,100	6,135,101	6,135,101	△ 19,001	△ 0.3	△ 19,001	△ 0.3
県 税 交 付 金	88,974,000	80,512,001	80,512,001	8,461,999	10.5	8,461,999	10.5
国有提供施設等 所在市町村助成 交 付 金	9,000	9,000	9,000	—	0.0	—	0.0
地方特例交付金	3,355,000	21,270,000	21,270,000	△ 17,915,000	△ 84.2	△ 17,915,000	△ 84.2
地 方 交 付 税	9,100,000	8,900,000	8,900,000	200,000	2.2	200,000	2.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	800,000	800,000	800,000	—	0.0	—	0.0
使 用 料 及 び 料 手 数	40,095,756	41,945,433	41,945,433	△ 1,849,677	△ 4.4	△ 1,849,677	△ 4.4
国 庫 支 出 金	250,748,365	226,648,444	316,113,993	24,099,921	10.6	△ 65,365,628	△ 20.7
県 支 出 金	76,349,629	68,052,994	68,904,241	8,296,635	12.2	7,445,388	10.8
財 産 収 入	21,340,391	6,206,864	6,206,864	15,133,527	243.8	15,133,527	243.8
寄 附 金	3,836,696	654,732	654,732	3,181,964	486.0	3,181,964	486.0
繰 入 金	22,848,176	27,189,571	27,996,400	△ 4,341,395	△ 16.0	△ 5,148,224	△ 18.4
繰 越 金	1	1	2,145,262	—	0.0	△ 2,145,261	著減
諸 収 入	131,802,886	142,874,858	142,874,858	△ 11,071,972	△ 7.7	△ 11,071,972	△ 7.7
市 債	123,048,000	129,065,000	129,065,000	△ 6,017,000	△ 4.7	△ 6,017,000	△ 4.7
計	1,379,409,000	1,319,390,000	1,412,658,886	60,019,000	4.5	△ 33,249,886	△ 2.4

科 目	令 和 4 年 度	(イ)令和3年度	(ロ)令和3年度	対 前 年 度 予 算 額 の 増 △ 減			
	予 算 額 千円	当初予算額 千円	現計予算額 千円	(イ) に 比 し 千円	割 合 %	(ロ) に 比 し 千円	割 合 %
(歳 出)							
議 会 費	1,881,966	1,873,542	1,873,542	8,424	0.4	8,424	0.4
総 務 費	33,606,764	16,841,072	18,696,645	16,765,692	99.6	14,910,119	79.7
健 康 福 祉 費	359,865,980	333,495,709	387,629,704	26,370,271	7.9	△ 27,763,724	△ 7.2
子 ど も 青 少 年 費	171,246,432	164,979,671	200,971,137	6,266,761	3.8	△ 29,724,705	△ 14.8
環 境 費	28,546,842	26,760,073	26,760,073	1,786,769	6.7	1,786,769	6.7
ス ポ ー ツ 市 民 費	19,377,188	15,721,479	15,806,793	3,655,709	23.3	3,570,395	22.6
経 済 費	101,787,000	101,987,179	104,301,513	△ 200,179	△ 0.2	△ 2,514,513	△ 2.4
観 光 文 化 交 流 費	15,464,881	24,570,991	24,579,181	△ 9,106,110	△ 37.1	△ 9,114,300	△ 37.1
緑 政 土 木 費	74,711,256	69,261,449	69,261,449	5,449,807	7.9	5,449,807	7.9
住 宅 都 市 費	45,668,095	40,994,256	40,994,016	4,673,839	11.4	4,674,079	11.4
消 防 費	7,375,443	5,757,495	5,794,515	1,617,948	28.1	1,580,928	27.3
教 育 費	67,403,939	62,487,654	62,550,804	4,916,285	7.9	4,853,135	7.8
職 員 費	274,808,153	276,125,217	274,905,301	△ 1,317,064	△ 0.5	△ 97,148	△ 0.0
公 債 費	128,909,515	130,100,425	130,100,425	△ 1,190,910	△ 0.9	△ 1,190,910	△ 0.9
諸 支 出 金	48,655,546	48,333,788	48,333,788	321,758	0.7	321,758	0.7
予 備 費	100,000	100,000	100,000	—	0.0	—	0.0
計	1,379,409,000	1,319,390,000	1,412,658,886	60,019,000	4.5	△ 33,249,886	△ 2.4

国民健康保険特別会計

科 目	令和4年度 予算額 千円	(イ)令和3年度 当初予算額 千円	(ロ)令和3年度 現計予算額 千円	対前年度予算額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割合 %	(ロ)に比し 千円	割合 %
(歳入)							
国民健康保険収入	178,379,480	177,040,485	177,040,485	1,338,995	0.8	1,338,995	0.8
繰入金	22,886,580	22,774,041	22,758,058	112,539	0.5	128,522	0.6
繰越金	1	1	1	—	0.0	—	0.0
計	201,266,061	199,814,527	199,798,544	1,451,534	0.7	1,467,517	0.7
(歳出)							
国民健康保険費	201,246,061	199,794,527	199,778,544	1,451,534	0.7	1,467,517	0.7
予備費	20,000	20,000	20,000	—	0.0	—	0.0
計	201,266,061	199,814,527	199,798,544	1,451,534	0.7	1,467,517	0.7

後期高齢者医療特別会計

科 目	令和4年度 予算額 千円	(イ)令和3年度 当初予算額 千円	(ロ)令和3年度 現計予算額 千円	対前年度予算額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割合 %	(ロ)に比し 千円	割合 %
(歳入)							
後期高齢者医療収入	30,884,881	30,530,456	30,530,456	354,425	1.2	354,425	1.2
繰入金	30,188,330	29,142,877	29,142,877	1,045,453	3.6	1,045,453	3.6
繰越金	1	1	1	—	0.0	—	0.0
計	61,073,212	59,673,334	59,673,334	1,399,878	2.3	1,399,878	2.3
(歳出)							
後期高齢者医療費	61,053,212	59,653,334	59,653,334	1,399,878	2.3	1,399,878	2.3
予備費	20,000	20,000	20,000	—	0.0	—	0.0
計	61,073,212	59,673,334	59,673,334	1,399,878	2.3	1,399,878	2.3

介護保険特別会計

科 目	令和4年度 予 算 額 千円	(イ)令和3年度 当初予算額 千円	(ロ)令和3年度 現計予算額 千円	対前年度予算額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割 合 %	(ロ)に比し 千円	割 合 %
(歳 入)							
介護保険収入	176,467,437	171,705,851	171,705,851	4,761,586	2.8	4,761,586	2.8
繰 入 金	36,237,757	33,947,023	33,929,244	2,290,734	6.7	2,308,513	6.8
繰 越 金	3,341,383	1,631,242	1,631,242	1,710,141	104.8	1,710,141	104.8
計	216,046,577	207,284,116	207,266,337	8,762,461	4.2	8,780,240	4.2
(歳 出)							
介護保険費	216,026,577	207,264,116	207,246,337	8,762,461	4.2	8,780,240	4.2
予 備 費	20,000	20,000	20,000	—	0.0	—	0.0
計	216,046,577	207,284,116	207,266,337	8,762,461	4.2	8,780,240	4.2

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

科 目	令和4年度 予 算 額 千円	(イ)令和3年度 当初予算額 千円	(ロ)令和3年度 現計予算額 千円	対前年度予算額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割 合 %	(ロ)に比し 千円	割 合 %
(歳 入)							
母子父子寡婦福祉 資 金 収 入	842,541	874,259	874,259	△ 31,718	△ 3.6	△ 31,718	△ 3.6
繰 越 金	259,000	300,000	300,000	△ 41,000	△ 13.7	△ 41,000	△ 13.7
計	1,101,541	1,174,259	1,174,259	△ 72,718	△ 6.2	△ 72,718	△ 6.2
(歳 出)							
母子父子寡婦福祉 資 金 貸 付 金	1,101,541	1,174,259	1,174,259	△ 72,718	△ 6.2	△ 72,718	△ 6.2
計	1,101,541	1,174,259	1,174,259	△ 72,718	△ 6.2	△ 72,718	△ 6.2

市場及びと畜場特別会計

科 目	令 和 4 年 度	(イ)令和3年度	(ロ)令和3年度	対 前 年 度 予 算 額 の 増 △ 減			
	予 算 額 千円	当初予算額 千円	現計予算額 千円	(イ) に比し 千円	割 合 %	(ロ) に比し 千円	割 合 %
(歳 入)							
卸 売 市 場 収 入	3,639,645	3,626,025	3,621,809	13,620	0.4	17,836	0.5
食肉流通施設収入	3,714,625	3,840,932	3,839,187	△ 126,307	△ 3.3	△ 124,562	△ 3.2
計	7,354,270	7,466,957	7,460,996	△ 112,687	△ 1.5	△ 106,726	△ 1.4
(歳 出)							
卸 売 市 場 費	3,639,645	3,626,025	3,621,809	13,620	0.4	17,836	0.5
食肉流通施設費	3,714,625	3,840,932	3,839,187	△ 126,307	△ 3.3	△ 124,562	△ 3.2
計	7,354,270	7,466,957	7,460,996	△ 112,687	△ 1.5	△ 106,726	△ 1.4

名古屋城天守閣特別会計

科 目	令 和 4 年 度	(イ)令和3年度	(ロ)令和3年度	対 前 年 度 予 算 額 の 増 △ 減			
	予 算 額 千円	当初予算額 千円	現計予算額 千円	(イ) に比し 千円	割 合 %	(ロ) に比し 千円	割 合 %
(歳 入)							
名 古 屋 城 天 守 閣 事 業 収 入	100,215	100,209	100,209	6	0.0	6	0.0
繰 入 金	233,655	215,101	214,291	18,554	8.6	19,364	9.0
市 債	328,000	326,000	326,000	2,000	0.6	2,000	0.6
計	661,870	641,310	640,500	20,560	3.2	21,370	3.3
(歳 出)							
名 古 屋 城 天 守 閣 事 業 費	661,870	641,310	640,500	20,560	3.2	21,370	3.3
計	661,870	641,310	640,500	20,560	3.2	21,370	3.3

市街地再開発事業特別会計

科 目	令 和 4 年 度	(イ)令和3年度	(ロ)令和3年度	対 前 年 度 予 算 額 の 増 △ 減			
	予 算 額 千円	当初予算額 千円	現計予算額 千円	(イ) に比し 千円	割 合 %	(ロ) に比し 千円	割 合 %
(歳 入)							
市 街 地 再 開 発 事 業 収 入	110,593	18,333	18,333	92,260	503.2	92,260	503.2
繰 入 金	560,945	282,265	282,025	278,680	98.7	278,920	98.9
市 債	85,000	—	—	85,000	皆増	85,000	皆増
計	756,538	300,598	300,358	455,940	151.7	456,180	151.9
(歳 出)							
市 街 地 再 開 発 事 業 費	756,538	300,598	300,358	455,940	151.7	456,180	151.9
計	756,538	300,598	300,358	455,940	151.7	456,180	151.9

墓地公園整備事業特別会計

科 目	令 和 4 年 度	(イ)令和3年度	(ロ)令和3年度	対 前 年 度 予 算 額 の 増 △ 減			
	予 算 額 千円	当初予算額 千円	現計予算額 千円	(イ) に比し 千円	割 合 %	(ロ) に比し 千円	割 合 %
(歳 入)							
墓地整備事業収入	258,000	145,003	145,003	112,997	77.9	112,997	77.9
公園整備事業収入	260,737	1,749,685	1,749,685	△ 1,488,948	△ 85.1	△ 1,488,948	△ 85.1
計	518,737	1,894,688	1,894,688	△ 1,375,951	△ 72.6	△ 1,375,951	△ 72.6
(歳 出)							
墓地整備事業費	258,000	145,003	145,003	112,997	77.9	112,997	77.9
公園整備事業費	260,737	1,749,685	1,749,685	△ 1,488,948	△ 85.1	△ 1,488,948	△ 85.1
計	518,737	1,894,688	1,894,688	△ 1,375,951	△ 72.6	△ 1,375,951	△ 72.6

用地先行取得特別会計

科 目	令和4年度	(イ)令和3年度	(ロ)令和3年度	対前年度予算額の増△減			
	予算額 千円	当初予算額 千円	現計予算額 千円	(イ)に比し 千円	割合 %	(ロ)に比し 千円	割合 %
(歳入)							
公共用地先行 取得資金収入	6,431,829	9,148,700	9,148,700	△ 2,716,871	△ 29.7	△ 2,716,871	△ 29.7
都市開発用地 取得資金収入	14,826,645	7,617,193	7,617,193	7,209,452	94.6	7,209,452	94.6
繰越金	1	1	1	—	0.0	—	0.0
計	21,258,475	16,765,894	16,765,894	4,492,581	26.8	4,492,581	26.8
(歳出)							
公共用地先行 取得費	6,431,630	9,148,501	9,148,501	△ 2,716,871	△ 29.7	△ 2,716,871	△ 29.7
都市開発用地 取得費	14,826,645	7,617,193	7,617,193	7,209,452	94.6	7,209,452	94.6
予備費	200	200	200	—	0.0	—	0.0
計	21,258,475	16,765,894	16,765,894	4,492,581	26.8	4,492,581	26.8

公債特別会計

科 目	令和4年度	(イ)令和3年度	(ロ)令和3年度	対前年度予算額の増△減			
	予算額 千円	当初予算額 千円	現計予算額 千円	(イ)に比し 千円	割合 %	(ロ)に比し 千円	割合 %
(歳入)							
公債	213,277,000	237,574,000	237,574,000	△ 24,297,000	△ 10.2	△ 24,297,000	△ 10.2
財産収入	448,709	459,484	459,484	△ 10,775	△ 2.3	△ 10,775	△ 2.3
繰入金	234,542,706	249,624,537	249,624,537	△ 15,081,831	△ 6.0	△ 15,081,831	△ 6.0
繰越金	30,000	30,000	30,000	—	0.0	—	0.0
諸収入	2	2	2	—	0.0	—	0.0
計	448,298,417	487,688,023	487,688,023	△ 39,389,606	△ 8.1	△ 39,389,606	△ 8.1
(歳出)							
繰出金	165,827,000	171,714,000	171,714,000	△ 5,887,000	△ 3.4	△ 5,887,000	△ 3.4
公債費	282,471,417	315,974,023	315,974,023	△ 33,502,606	△ 10.6	△ 33,502,606	△ 10.6
計	448,298,417	487,688,023	487,688,023	△ 39,389,606	△ 8.1	△ 39,389,606	△ 8.1

病院事業会計

科 目		令和4年度	(イ)令和3年度	(ロ)令和3年度	対前年度予定額の増△減			
		予 定 額 千円	当初予定額 千円	現計予定額 千円	(イ) に比し 千円	割 合 %	(ロ) に比し 千円	割 合 %
収 益 的 収 支	(収 入)							
	病院事業収益	357,678	42,724,412	42,724,412	△ 42,366,734	△ 99.2	△ 42,366,734	△ 99.2
	計	357,678	42,724,412	42,724,412	△ 42,366,734	△ 99.2	△ 42,366,734	△ 99.2
	(支 出)							
	病院事業費	2,046,215	52,821,266	52,821,266	△ 50,775,051	△ 96.1	△ 50,775,051	△ 96.1
	計	2,046,215	52,821,266	52,821,266	△ 50,775,051	△ 96.1	△ 50,775,051	△ 96.1
	収 支 差 額	△ 1,688,537	△ 10,096,854	△ 10,096,854	8,408,317		8,408,317	
資 本 的 収 支	(収 入)							
	資本的収入	84,883	206,245	206,245	△ 121,362	△ 58.8	△ 121,362	△ 58.8
	計	84,883	206,245	206,245	△ 121,362	△ 58.8	△ 121,362	△ 58.8
	〔消費税資本的 収支調整額等〕	(114,024)	(74,958)	(74,958)	(39,066)		(39,066)	
	(支 出)							
	資本的支出	198,907	281,203	281,203	△ 82,296	△ 29.3	△ 82,296	△ 29.3
	計	198,907	281,203	281,203	△ 82,296	△ 29.3	△ 82,296	△ 29.3
収 入 合 計		442,561	42,930,657	42,930,657	△ 42,488,096	△ 99.0	△ 42,488,096	△ 99.0
支 出 合 計		2,245,122	53,102,469	53,102,469	△ 50,857,347	△ 95.8	△ 50,857,347	△ 95.8

水道事業会計

科 目		令和4年度	(イ)令和3年度	(ロ)令和3年度	対前年度予定額の増△減			
		予 定 額	当初予定額	現計予定額	(イ) に比し	割 合	(ロ) に比し	割 合
		千円	千円	千円	千円	%	千円	%
収 益 的 収 支	(収 入)							
	水道事業収益	52,658,046	51,828,545	51,828,545	829,501	1.6	829,501	1.6
	計	52,658,046	51,828,545	51,828,545	829,501	1.6	829,501	1.6
	(支 出)							
	水道経営費	52,638,046	51,753,545	51,753,545	884,501	1.7	884,501	1.7
	計	52,638,046	51,753,545	51,753,545	884,501	1.7	884,501	1.7
	収 支 差 額	20,000	75,000	75,000	△ 55,000		△ 55,000	
資 本 的 収 支	(収 入)							
	資本的収入	5,900,361	6,066,465	6,066,465	△ 166,104	△ 2.7	△ 166,104	△ 2.7
	計	5,900,361	6,066,465	6,066,465	△ 166,104	△ 2.7	△ 166,104	△ 2.7
	〔当年度分損益 勘定留保資金等〕	(26,161,652)	(22,852,915)	(22,852,915)	(3,308,737)		(3,308,737)	
	(支 出)							
	資本的支出	32,062,013	28,919,380	28,919,380	3,142,633	10.9	3,142,633	10.9
	計	32,062,013	28,919,380	28,919,380	3,142,633	10.9	3,142,633	10.9
収 入 合 計		58,558,407	57,895,010	57,895,010	663,397	1.1	663,397	1.1
支 出 合 計		84,700,059	80,672,925	80,672,925	4,027,134	5.0	4,027,134	5.0

工業用水道事業会計

科 目		令 和 4 年 度	(イ)令和3年度	(ロ)令和3年度	対 前 年 度 予 定 額 の 増 △ 減			
		予 定 額	当初予定額	現計予定額	(イ) に比し	割 合	(ロ) に比し	割 合
		千円	千円	千円	千円	%	千円	%
収 入 的 収 支	(収 入)							
	工 業 用 水 道 事 業 収 益	1,089,144	1,057,946	1,057,946	31,198	2.9	31,198	2.9
	計	1,089,144	1,057,946	1,057,946	31,198	2.9	31,198	2.9
	(支 出)							
	工 業 用 水 道 経 営 費	1,079,144	1,047,946	1,047,946	31,198	3.0	31,198	3.0
	計	1,079,144	1,047,946	1,047,946	31,198	3.0	31,198	3.0
	収 支 差 額	10,000	10,000	10,000	—		—	
資 本 的 収 支	(収 入)							
	資 本 的 収 入	13,051	13,126	13,126	△ 75	△ 0.6	△ 75	△ 0.6
	計	13,051	13,126	13,126	△ 75	△ 0.6	△ 75	△ 0.6
	〔当年度分損益 勘定留保資金等〕	(468,293)	(706,012)	(706,012)	(△ 237,719)		(△ 237,719)	
	(支 出)							
	資 本 的 支 出	481,344	719,138	719,138	△ 237,794	△ 33.1	△ 237,794	△ 33.1
	計	481,344	719,138	719,138	△ 237,794	△ 33.1	△ 237,794	△ 33.1
収 入 合 計		1,102,195	1,071,072	1,071,072	31,123	2.9	31,123	2.9
支 出 合 計		1,560,488	1,767,084	1,767,084	△ 206,596	△ 11.7	△ 206,596	△ 11.7

下水道事業会計

科 目		令和4年度	(イ)令和3年度	(ロ)令和3年度	対前年度予定額の増△減			
		予 定 額	当初予定額	現計予定額	(イ) に比し	割 合	(ロ) に比し	割 合
		千円	千円	千円	千円	%	千円	%
収 益 的 収 支	(収 入)							
	下水道事業収益	78,048,970	77,820,384	77,820,384	228,586	0.3	228,586	0.3
	計	78,048,970	77,820,384	77,820,384	228,586	0.3	228,586	0.3
	(支 出)							
	下水道経営費	77,561,970	76,562,384	76,562,384	999,586	1.3	999,586	1.3
	計	77,561,970	76,562,384	76,562,384	999,586	1.3	999,586	1.3
	収 支 差 額	487,000	1,258,000	1,258,000	△ 771,000		△ 771,000	
資 本 的 収 支	(収 入)							
	資 本 的 収 入	33,882,147	30,478,315	30,478,315	3,403,832	11.2	3,403,832	11.2
	計	33,882,147	30,478,315	30,478,315	3,403,832	11.2	3,403,832	11.2
	〔当年度分損益 勘定留保資金等〕	(38,888,793)	(39,852,267)	(39,852,267)	(△ 963,474)		(△ 963,474)	
	(支 出)							
	資 本 的 支 出	72,770,049	70,326,905	70,326,905	2,443,144	3.5	2,443,144	3.5
	計	72,770,049	70,326,905	70,326,905	2,443,144	3.5	2,443,144	3.5
収 入 合 計		111,931,117	108,298,699	108,298,699	3,632,418	3.4	3,632,418	3.4
支 出 合 計		150,332,019	146,889,289	146,889,289	3,442,730	2.3	3,442,730	2.3

自動車運送事業会計

科 目		令和4年度	(イ)令和3年度	(ロ)令和3年度	対前年度予定額の増△減			
		予 定 額 千円	当初予定額 千円	現計予定額 千円	(イ) に比し 千円	割 合 %	(ロ) に比し 千円	割 合 %
収 益 的 収 支	(収 入)							
	自動車運送 事業収益	24,737,271	25,781,905	25,781,905	△ 1,044,634	△ 4.1	△ 1,044,634	△ 4.1
	計	24,737,271	25,781,905	25,781,905	△ 1,044,634	△ 4.1	△ 1,044,634	△ 4.1
	(支 出)							
	自動車運送 事業費	26,549,080	26,671,924	26,671,924	△ 122,844	△ 0.5	△ 122,844	△ 0.5
	計	26,549,080	26,671,924	26,671,924	△ 122,844	△ 0.5	△ 122,844	△ 0.5
	収 支 差 額	△ 1,811,809	△ 890,019	△ 890,019	△ 921,790		△ 921,790	
資 本 的 収 支	(収 入)							
	資本的収入	1,870,955	2,147,102	2,147,102	△ 276,147	△ 12.9	△ 276,147	△ 12.9
	計	1,870,955	2,147,102	2,147,102	△ 276,147	△ 12.9	△ 276,147	△ 12.9
	〔消費税資本的 収支調整額等〕	(1,937,230)	(2,190,215)	(2,190,215)	(△ 252,985)		(△ 252,985)	
	(支 出)							
	資本的支出	3,808,185	4,337,317	4,337,317	△ 529,132	△ 12.2	△ 529,132	△ 12.2
	計	3,808,185	4,337,317	4,337,317	△ 529,132	△ 12.2	△ 529,132	△ 12.2
収 入 合 計		26,608,226	27,929,007	27,929,007	△ 1,320,781	△ 4.7	△ 1,320,781	△ 4.7
支 出 合 計		30,357,265	31,009,241	31,009,241	△ 651,976	△ 2.1	△ 651,976	△ 2.1

高速度鉄道事業会計

科 目		令和4年度	(イ)令和3年度	(ロ)令和3年度	対前年度予定額の増△減			
		予 定 額 千円	当初予定額 千円	現計予定額 千円	(イ) に比し 千円	割 合 %	(ロ) に比し 千円	割 合 %
収 益 的 収 支	(収 入)							
	高 速 度 鉄 道 事 業 収 益	80,820,350	87,922,769	87,922,769	△ 7,102,419	△ 8.1	△ 7,102,419	△ 8.1
	計	80,820,350	87,922,769	87,922,769	△ 7,102,419	△ 8.1	△ 7,102,419	△ 8.1
	(支 出)							
	高 速 度 鉄 道 事 業 費	81,265,350	84,494,981	84,494,981	△ 3,229,631	△ 3.8	△ 3,229,631	△ 3.8
	計	81,265,350	84,494,981	84,494,981	△ 3,229,631	△ 3.8	△ 3,229,631	△ 3.8
	収 支 差 額	△ 445,000	3,427,788	3,427,788	△ 3,872,788		△ 3,872,788	
資 本 的 収 支	(収 入)							
	資 本 的 収 入	15,885,553	15,684,926	15,684,926	200,627	1.3	200,627	1.3
	計	15,885,553	15,684,926	15,684,926	200,627	1.3	200,627	1.3
	〔消費税資本的 収支調整額等〕	(31,326,502)	(34,043,886)	(34,043,886)	(△ 2,717,384)		(△ 2,717,384)	
	(支 出)							
	資 本 的 支 出	46,327,055	48,481,812	48,481,812	△ 2,154,757	△ 4.4	△ 2,154,757	△ 4.4
	計	46,327,055	48,481,812	48,481,812	△ 2,154,757	△ 4.4	△ 2,154,757	△ 4.4
収 入 合 計		96,705,903	103,607,695	103,607,695	△ 6,901,792	△ 6.7	△ 6,901,792	△ 6.7
支 出 合 計		127,592,405	132,976,793	132,976,793	△ 5,384,388	△ 4.0	△ 5,384,388	△ 4.0

歳出予算の概要

1 一般会計

(総括表)

区 分		令和4年度 予算額 千円	令和3年度 予算額 千円	差 引 増 △ 減 千円	対前年度 伸 率 %
1 市民の福祉と健康		586,740,696	554,259,291	32,481,405	5.9
	(1) 福祉	522,750,122	501,459,004	21,291,118	4.2
	(2) 健康	63,990,574	52,800,287	11,190,287	21.2
2 都市の安全と環境		122,572,940	118,158,383	4,414,557	3.7
	(1) 災害の防止	46,893,984	52,012,163	△ 5,118,179	△ 9.8
	(2) 環境の保全と緑化	39,145,092	30,438,504	8,706,588	28.6
	(3) 廃棄物の減量と処理	36,533,864	35,707,716	826,148	2.3
3 市民の教育と文化		206,049,520	198,468,891	7,580,629	3.8
	(1) 学校教育	178,323,328	173,849,081	4,474,247	2.6
	(2) 生涯学習、スポーツ ・レクリエーション	17,078,883	14,062,746	3,016,137	21.4
	(3) 文化	6,914,674	6,650,053	264,621	4.0
	(4) コミュニティ・市民活動	2,874,330	3,110,980	△ 236,650	△ 7.6
	(5) 男女平等参画	254,846	236,034	18,812	8.0
	(6) 国際都市	603,459	559,997	43,462	7.8
4 市街地の整備		136,609,545	131,425,720	5,183,825	3.9
	(1) 市街地整備	16,247,392	14,135,688	2,111,704	14.9
	(2) 住宅	22,951,775	22,717,618	234,157	1.0
	(3) 交通	56,232,666	53,246,553	2,986,113	5.6
	(4) 港湾・空港	3,257,005	3,473,476	△ 216,471	△ 6.2
	(5) 情報・通信	2,974,151	2,919,391	54,760	1.9
	(6) 水	34,946,556	34,932,994	13,562	0.0
5 市民の経済		120,358,083	128,833,850	△ 8,475,767	△ 6.6
	(1) 産業振興	101,230,036	101,419,797	△ 189,761	△ 0.2
	(2) 観光・コンベンション	14,993,031	23,208,248	△ 8,215,217	△ 35.4
	(3) 都市農業	1,494,360	1,484,396	9,964	0.7
	(4) 消費者・勤労者	2,640,656	2,721,409	△ 80,753	△ 3.0
6 人権と市民サービス		78,168,701	58,143,440	20,025,261	34.4
7 市債の返済		128,909,515	130,100,425	△ 1,190,910	△ 0.9
合 計		1,379,409,000	1,319,390,000	60,019,000	4.5

1 市民の福祉と健康

586,740,696 千円 (③ 554,259,291 千円)

5.9 %増

(1) 福祉

522,750,122 千円 (③ 501,459,004 千円)

4.2 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
高 齢 者 福 祉	61,305,555		60,086,210
		地域包括ケアシステムの深化・推進	
		398,550	266,358
		在宅医療・介護連携ネットワークの充実	
		I C Tを活用したフレイル予防・見守り事業	
		介護予防に資する通いの場の充実	
		排せつケア相談支援事業	
		身寄りのない高齢者の死後事務支援事業	
		高齢者福祉相談員の活動 54人	199,755 200,610
		高齢者福祉電話の貸与 676台	24,174 24,481
		高齢者緊急通報事業 1,990台	52,720 45,595
		老人クラブの活動助成 1,209クラブ	
		140,505	144,640
		全国健康福祉祭への選手派遣	18,106 15,409
		敬老金の支給 14,450人	66,300 62,400
		数え88歳 3,000円	
		数え100歳 30,000円	
		外国人高齢者給付金の支給	2,400 3,720
		20人 月10,000円	
		交通料金の軽減(敬老パスの交付)	11,830,465 12,079,353
		65歳以上 344,188人	
		市営交通料金	9,415,156 10,470,300
		ガイドウェイバス料金	194,629 195,631
		西名古屋港線料金	272,710 274,418
		上飯田連絡線料金	8,502 8,670
		名鉄、近鉄、JR東海料金	582,734 99,196
		名鉄バス、三重交通料金	245,328 41,818
		制度変更後の影響調査	20,000 —
		業務処理センターの運営等	1,091,406 989,320
		敬老パスによる電子マネーの利用促進	
		2,000	2,000
		認知症施策の推進	267,447 279,566
		もの忘れ検診	
		名古屋市立大学と連携した認知症研究	
		認知症疾患医療センター(4カ所)の運営	

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		若年性認知症相談支援事業 なごや認知症の人おでかけあんしん保険事業	
		成年後見あんしんセンターの運営 51,678	51,678
		障害者・高齢者権利擁護センター(3カ所)の 運営助成 319,236	303,805
		高年者能力活用センター(4カ所)の運営助成 167,420	172,111
		民間施設への措置等 2,209,348	2,206,992
		職員の処遇改善	
		市立施設の運営 3,962,466	4,175,333
		特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設) 1カ所	
		養護老人ホーム 2カ所	
		軽費老人ホーム 4カ所	
		福祉会館 16カ所	
		鯉城学園 入学定員 760人	
		高齢者就業支援センター	
		職員の処遇改善(指定管理施設)	
		民間特別養護老人ホームの整備補助 381,100	370,000
		多床室	
		守山区 定員100人	
		新 設 定員130人	
		民間特別養護老人ホーム等の多床室改修補助 20,552	29,360
		小規模多機能型居宅介護事業所の整備補助 33,600	67,200
		介護施設等の開設準備経費補助 75,510	21,814
		認知症高齢者グループホーム	
		小規模多機能型居宅介護事業所	
		介護施設等の大規模修繕補助 536,557	112,800
		介護施設等の看取り環境整備補助 3,500	3,500
		介護職員用の宿舍施設整備補助 16,507	64,163
		介護施設等の介護ロボット等導入補助 215,654	97,851
		昭和福祉会館の移転改築 140,000	211,716
		港福祉会館セミリニューアル改修の設計 6,500	—
		福祉給付金の支給 56,070人 8,196,093	8,119,113
		後期高齢者医療会計への財源繰出 30,169,330	29,142,877
		新型コロナウイルス感染症対策 331,066	398,777
		介護施設等のゾーニング環境等整備補助	

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		新型コロナウイルス感染防止に配慮した介護保険サービス提供体制の確保等 その他高齢者福祉関係経費	1,411,960 (1,028)
児 童 福 祉	188,955,433	子ども・親総合支援 852,957 家庭訪問型相談支援事業 362,889 高校生世代への学習・相談支援事業 64,731 ナゴヤ型若者の就労支援 293,625 子どもの権利擁護機関の運営 131,712 児童手当 32,976,330 中学校修了まで 260,890人 3歳未満 月15,000円 3歳以上小学校修了まで 第1子・第2子 月10,000円 第3子以降 月15,000円 小学校修了後中学校修了まで 月10,000円 特例給付 月5,000円 児童扶養手当 7,904,365 18歳以下 23,708人 第1子 月10,180～43,160円 →月10,160～43,070円 第2子加算額 月5,100～10,190円 →月5,090～10,170円 第3子以降加算額 月3,060～6,110円 →月3,050～6,100円 ひとり親家庭手当 541,474 18歳以下受給開始後3年間 8,189人 支給期間に応じて 全額支給 月3,000～9,000円 一部支給 月3,000～4,500円 子育て支援の推進 2,695,279 子ども・子育て支援センターの運営 子育て応援拠点の設置 12→16カ所 地域子育て支援拠点の設置 50カ所 地域子育て支援センター事業 50カ所	181,737,372 1,046,988 450,000 58,810 275,126 107,757 (155,295) 34,100,190 8,229,225 560,321 2,578,227

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		エリア支援保育所事業 42→47カ所 保育案内人の配置 40→44人 保育所等利用調整業務の改善 のびのび子育てサポート事業 病児・病後児デイケア事業 24カ所 ナゴヤわくわくプレゼント事業 児童虐待対策 1,452,741	1,428,735
		児童相談所の体制強化 児童相談協力員の配置 12人 児童虐待対応員の配置 21人 休日夜間対応員の配置 5人 医療連携支援コーディネーターの配置 1→3人 児童虐待対応支援員の配置 39→46人 子育て練習講座 児童虐待発生予防等のための保護者支援事業 SNSを活用した相談支援体制の構築 一時保護施設の運営 児童の健全育成 138,998	138,575
		子ども会活動の振興 2,013団体 子ども会活動振興策の方向性の策定に向けた調査 児童遊園地・どんぐりひろば 放課後事業の推進 6,213,369	5,600,446
		トワイライトルーム 52→56校 トワイライトスクール 210→206校 留守家庭児童健全育成事業助成 194カ所 利用児童受入促進 専用室等の環境改善 専用室の木質化 職員の処遇改善 子ども医療費の助成 12,657,218	11,187,633
		通院・入院 18歳に達する日以後の最初の3月31日まで 319,200人 ひとり親家庭等医療費の助成 1,593,211	1,671,955
		18歳以下 35,200人 ひとり親家庭等の援護 842,184	810,866
		中学生の学習支援事業 母子家庭等自立支援事業 寡夫世帯への貸付事業	

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		子どものための教育・保育給付等 58,944,694	56,950,378
		施設型 52,789,104	50,783,623
		定員 48,663人 (うち3歳未満児 17,825人)	
		認定こども園 100カ所	
		幼稚園 22カ所	
		保育所 354カ所	
		職員の処遇改善	
		地域型 6,155,590	6,166,755
		定員 3,222人 (全て3歳未満児)	
		家庭的保育事業所 19カ所	
		小規模保育事業所 179カ所	
		事業所内保育事業所 10カ所	
		職員の処遇改善	
		子育て支援施設等利用給付 658,959	610,910
		民間施設への措置等 5,772,208	5,558,843
		児童自立生活援助事業	
		小規模住居型児童養育事業	
		里親	
		助産施設	
		乳児院	
		母子生活支援施設	
		児童養護施設	
		障害児入所施設	
		児童心理治療施設	
		児童自立支援施設	
		職員の処遇改善	
		障害児支援施策の実施 15,151,025	12,178,595
		3歳未満児の障害児施設等利用者負担額無償化	
		職員の処遇改善	
		民間施設の援護 10,633,104	10,315,571
		交通料金の軽減(福祉特別乗車券の交付)	
		運営費補給金	
		賃貸方式による保育所等の設置	
		191→195カ所	
		小規模保育事業所の設置	
		179→180カ所	
		延長保育事業	
		一時保育事業	
		24時間緊急一時保育事業	

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		産休・育休あけ保育所等入所予約事業 104→106カ所 私立幼稚園における預かり保育拡充事業 17→20カ所 医療的ケア児保育支援事業 多様な集団活動事業の利用支援 保育士確保支援事業 ファミリーホーム開設に係る改修費補助 子どもの短期入所生活援助事業 障害児療育相談	
		市立保育所（90カ所）の運営 定員 8,827人 （うち3歳未満児 2,272人） 延長保育 一時保育 医療的ケア児保育支援 I C T機器の導入	14,591,961
		市立施設の運営 児童相談所 3カ所 地域療育センター 3カ所 児童館 16カ所 とだがわこどもランド ひばり荘始め 6カ所 職員の処遇改善（指定管理施設） 公立保育所の社会福祉法人への移管	6,600,850
			251,306
		公立保育所の統合	218,275
		民間保育所等の整備補助	2,243,952
		新設 千種区 定員90人 北 区 定員75人 昭和区 定員75人 中川区 定員60人 守山区 定員80人	
		改築 中村区 定員300→310人 中川区 定員134→147人 港 区 定員305→315人 港 区 定員90→102人 緑 区 定員100→110人 天白区 定員302→315人	
		幼稚園から認定こども園への移行	

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		東 区 定員105人 瑞穂区 定員243人 南 区 定員101人 緑 区 定員190人 公立保育所のセミリニューアル改修の設計等 53,562 港児童館のセミリニューアル改修の設計 6,000 玉野川学園整備調査 6,000 北部地域療育センターの社会福祉法人への移 管準備 81,582 新型コロナウイルス感染症対策 1,564,591 児童福祉施設等の衛生用品購入等 児童福祉施設等への感染症対策改修費補助 等 児童福祉施設等利用料の軽減 産前・産後ヘルプ事業利用料の軽減 児童養護施設等への看護師派遣 感染防止に配慮した障害児通所支援提供体 制の確保等 留守家庭児童健全育成事業における専用室 の仕様改善 留守家庭児童健全育成事業における情報通 信ネットワーク環境整備等助成 ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業補助 その他児童福祉関係経費 4,027,405 子どもの参画促進プロジェクト	3,000 — 3,000 318 706,368 4,278,205
障 害 者 福 祉	110,717,997	障害者自立支援制度の実施 91,569,576 介護給付 居宅介護等 訓練等給付 就労継続支援等 自立支援医療 補装具 地域生活支援事業 移動支援事業等 緊急通報事業 重度障害者等就労支援事業 福祉サービス等の利用者負担軽減 職員の処遇改善 第7期障害福祉計画の策定調査 13,930	102,587,356 83,013,920 —

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		障害者差別解消の推進 60,424	49,576
		障害者差別相談センターの運営	
		ヘルプマークの配布	
		障害者基幹相談支援センター(16カ所)の運営	
		1,025,110	1,010,410
		障害者情報文化センター(2カ所)の運営助成	
		122,887	121,916
		障害者に対する意思疎通支援 77,997	76,472
		障害者虐待相談支援事業 23,906	23,812
		発達障害児(者)相談支援事業 14,539	14,613
		就労支援の促進 183,408	195,578
		障害者就労支援窓口の運営	
		障害者雇用支援センターの運営助成	
		障害者就労支援センター(2カ所)の運営助成	
		特別障害者手当等の支給 1,732,890	1,689,953
		障害児福祉手当(20歳未満)	
		月14,850~28,500円	
		特別障害者手当(20歳以上)	
		月32,300~39,150円	
		福祉手当(経過措置、20歳以上)	
		月14,850~28,500円	
		重度障害者(児)給付金 105,420	105,420
		5,271人 年20,000円	
		外国人障害者給付金 6,480	6,480
		15人 月36,000円	
		民間戦災傷害者援護見舞金 5,000	5,000
		50人 年100,000円	
		交通料金の軽減(福祉特別乗車券の交付)	
		2,087,106	2,206,245
		身体障害者、知的障害者、戦傷病者、原爆被爆者、精神障害者、難病患者	
		124,691人	
		市営交通料金 1,546,371	1,539,905
		ガイドウェイバス料金 38,093	34,137
		西名古屋港線料金 76,230	74,872
		上飯田連絡線料金 46	2,000
		名鉄、近鉄、JR東海料金 136,258	22,048
		名鉄バス、三重交通料金 41,963	6,790
		業務処理センターの運営等 248,145	526,493
		重度障害者タクシー料金の助成 402,211	413,181
		障害者自立支援配食サービス事業 35,247	33,709

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		心身障害者扶養共済制度の実施 616,062	614,789
		障害者医療費の助成 34,260人 6,673,123	6,586,160
		障害者歯科保健医療センターの運営助成	
		161,488	157,488
		精神措置入院医療の給付 144,079	197,381
		市立施設の運営 4,975,994	5,280,388
		身体障害者更生相談所	
		知的障害者更生相談所	
		精神保健福祉センター	
		総合リハビリテーションセンター	
		重症心身障害児者施設	
		職員の処遇改善（指定管理施設）	
		福祉用具プラザの運営 122,674	121,396
		成年後見あんしんセンターの運営 12,919	12,919
		民間障害者グループホーム等の整備補助	
		67,840	188,370
		北 区 共同生活援助 定員 8 人	
		短期入所 定員 2 人	
		瑞穂区 共同生活援助 定員 6 人	
		短期入所 定員 2 人	
		民間障害者グループホームのスプリングラー	
		等整備補助 4,234	9,880
		その他障害者福祉関係経費 473,453	452,300
		新型コロナウイルス感染防止に配慮した障害福祉サービス提供体制の確保等	
生 活 保 護	90,654,953	生活保護扶助費 83,718,699	88,498,655
		47,000人、39,000世帯	82,738,613
		生活保護法外援護措置 6,735	7,036
		学童服購入費	
		修学旅行支度金	
		市立施設（4カ所）の運営 3,150,927	3,133,976
		厚生院附属病院の名古屋市立大学医学部附属	
		病院化に向けた準備 1,444,798	—
		植田寮の改築 240,000	604,600
		その他生活保護関係経費 2,093,794	2,014,430
		中学生の学習支援事業	
		高校生世代への学習・相談支援事業	
		子どものいる被保護世帯への家計改善支援	
		事業に向けた調査	
その他社会福祉 関 係 経 費	71,116,184		68,549,411

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		はつらつ長寿プランなごや2026の策定調査 9,578	2,675
		民間鉄道駅舎バリアフリー化設備設置補助 293,695	253,190
		J R名古屋駅（東海道本線） 名鉄金山駅 ユニバーサルデザインタクシーの導入補助 （200台） 40,000	40,000
		バリアフリー情報の発信 21,232	—
		重層的支援体制整備事業（8区） 206,283	65,418
		社会福祉協議会への助成 1,000,601	975,326
		民生委員（4,481人）の活動 205,525	194,478
		民生委員協力員制度のモデル実施 843	—
		中国帰国者の援護 527,510	503,441
		ホームレスの自立支援 528,181	517,484
		自立支援事業 2カ所 定員153人 一時保護事業 定員50人	
		生活困窮者の自立支援 1,285,818	817,098
		住居確保給付金の支給 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立 支援金の支給	
		住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支給 491,000	—
		総合社会福祉会館の管理運営 42,232	42,654
		国民年金事務 984,102	1,001,581
		国民健康保険会計への財源繰出 22,847,580	22,774,041
		介護保険会計への財源繰出 34,112,769	33,052,897
		社会福祉事務所の運営等 8,519,235	8,309,128

(2) 健康

63,990,574 千円 (③ 52,800,287 千円)

21.2 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保 健 所 の 運 営 、 整 備	6,643,037	保健所・保健センターの運営、整備 中村保健センターの移転改築 千種保健センター解体工事の設計 千種保健センター仮設庁舎の賃借	5,927,744
母 子 保 健 対 策	4,484,350	妊産婦、乳幼児の健康診査 2,650,995 3歳児健康診査における眼科検診屈折検査 モデル事業 保健指導 354,548 訪問指導 子育て支援訪問事業 子育て総合相談窓口（子育て世代包括支援 センター） 16カ所 子どもあんしん電話相談事業 妊婦のための緊急時タクシー利用券の支給 60,361 不妊治療費助成事業 480,980 保険適用の経過措置 不育症検査費用助成事業 10,000 未熟児、身体障害児の養育等 165,506 小児慢性特定疾病医療費の助成等 640,028 先天性代謝異常症の検査等 83,277 新型コロナウイルス感染症対策 38,655 妊婦への分べん前PCR検査等	5,419,383 2,634,852 355,699 — 1,419,988 18,000 157,486 549,834 79,778 203,746
救 急 医 療 対 策	1,142,816	救急医療機関への運営助成 1,034,546 新型コロナウイルス感染症対策救急医療体 制の充実 天白区休日急病診療所の改築補助 101,525 救急医療に関する知識の普及啓発 3,701 広域災害・救急医療情報システムの運営等 3,044	1,020,871 1,014,809 — 3,701 2,361
成 人 保 健 事 業	4,384,605	健康診査等 4,302,621 がん検診等	4,131,154 4,049,367

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		胃がんリスク検査 緩和ケア認定看護師等資格取得支援事業 がん患者のアピアランスケア支援事業 歯周疾患検診 骨粗しょう症検診 生活保護受給者等健康診査 喫煙対策 42,854 健康教育等 4,373 在宅ねたきり者訪問歯科診査事業等 34,757	42,587 4,373 34,827
感 染 症 及 び 難 病 対 策	29,297,192	四種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ）等の予防接種 9,007,075 子宮頸がんワクチン 感染症の予防及び発生時対策 534,784 HIV・性感染症検査 新型インフルエンザ等対策 結核対策 新型コロナウイルス感染症対策 15,630,570 ワクチン接種事業 ワクチン健康被害救済事業 医療費の公費負担 PCR検査費の公費負担等 検体搬送体制の確保 患者移送体制の確保 自宅療養者等配食サービス事業 自宅療養者等への医療提供事業 重点・協力医療機関等の支援 救急医療における患者受入体制の確保 愛知県医療従事者応援金に対する負担金 民間病院経営維持資金貸付金 専用病床の運営負担金 受診相談センター業務の充実 医療資器材の備蓄 積極的疫学調査・健康観察体制の確保等 結核医療の給付 127,233 難病に関する医療費の助成等 3,997,530	18,432,580 7,322,445 545,910 6,725,537 126,097 3,712,591
食 品 衛 生 及 び 動 物 指 導 等	2,602,334	食品衛生、環境衛生及びと畜検査等 1,455,823 狂犬病予防、動物の愛護と管理 691,720 浄化槽、高層建築物等の衛生指導 428,802	2,659,334 1,504,729 695,896 436,518

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		ダニ等によるアレルギーの相談・指導及び蚊、 ネズミ等の防除指導 25,989	22,191
衛生研究所等の 運 営	1,675,749	衛生研究所の運営 578,417 中央看護専門学校運営 459,249 看護職員復職等相談研修事業 中央看護専門学校の公立大学法人名古屋市立 大学への統合準備 638,083	1,036,230 570,043 466,187 —
霊園・斎場の 運 営 、 整 備	1,420,227	霊園・斎場の運営 1,309,108 八事・愛宕霊園 八事斎場 再整備に係る事業者選定準備 第二斎場 南陽交流プラザ 霊園・斎場の整備 111,119	1,552,744 1,352,546 200,198
その他保健衛生 関 係 経 費	12,340,264	食育の総合的推進 12,843 健康づくりの推進 30,087 健康マイレージ事業 自殺対策 116,683 保健環境委員（7,571人）の活動 234,680 公衆浴場への助成 32,016 公立大学法人名古屋市立大学（病院）への 運営費交付金 4,002,174 施設整備費貸付金 3,487,797 施設整備費等補助金 1,593,203 救急・災害医療センター（仮称）の整備 貸付金、補助金 病院事業会計への財源繰出 293,708 陽子線治療センターの運営負担金 620,519 その他保健医療関係事務 1,916,554 旧衛生研究所の解体工事	12,620,247 12,705 33,229 100,961 234,705 31,112 3,731,083 5,149,000 406,000 313,827 753,536 1,854,089

2 都市の安全と環境

122,572,940 千円 (③ 118,158,383 千円)

3.7 %増

(1) 災害の防止

46,893,984 千円 (③ 52,012,163 千円)

9.8 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
消防・救急活動	27,217,271	消防職員（2,302人）の person 費 21,797,643 消防団の運営 1,204,360 消防団員出場手当 消防団活動用救命ボートの購入 救命率の向上 127,601 救急救命士の養成 59,790 応急手当の普及啓発事業 67,811 消火栓の設置管理費負担金 50,728 消防・救急活動装備、水利、通信施設の維持 管理等 1,699,064 愛知県防災ヘリコプター運航業務の受託 指令管制システム等の運営 542,716 防火査察始め消防関係経費 1,795,159 消防署所等における新型コロナウイルス感 染症対策の強化	26,961,848 21,810,297 987,759 121,921 59,199 62,722 50,728 1,427,943 547,310 2,015,890
消防施設の整備	2,483,651	救急隊増隊に伴う施設の整備 231,263 特別消防隊第三方面隊庁舎の改修 222,767 特別消防隊第四方面隊庁舎の改修 8,496 消防庁舎のリニューアル改修 26,600 設計 15,600 吹上出張所 8,100 白金出張所 7,500 基本調査 11,000 中川消防署 6,000 押切出張所 2,500 星崎出張所 2,500 有松出張所の改築 5,526 耐震性防火水槽の設置（1基） 60,582 指令管制システムの更新 477,031 消防車両の購入（35両） 1,262,969 救急車	1,374,012 412,764 37,660 178,190 (196,914) 6,000 6,000 3,000 3,000 — — — — 230,890 — 28,000 545,946

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		タンク車 はしご車 高所活動車 救助車 輸送車 指揮車 新型コロナウイルス感染症対策 非常用救急車の追加配備（１両） 7,843 消防団詰所の整備 271,982 改築（８カ所） 263,744 基本調査（８カ所） 8,238 消防団車両の購入（15両） 105,000 消防活動装備の整備 34,855	— 9,038 — 9,038 105,000 36,374
災 害 対 策	3,266,105	想定し得る最大規模（Ｌ２）災害への対応に係る検討 114,105 防災人材育成計画の策定等 2,521 職員の災害対応能力向上に係る研修・訓練体系整備 4,500 戦略的広報の推進 4,200 防災活動拠点の機能維持 368,688 支所非常用発電機の整備 344,000 災害時医薬品等安定供給確保事業 1,289 医療救護所備品等の充実 23,399 避難対策の充実・強化 723,123 水防法改正等に伴うハザードマップの改定 183,000 要配慮者利用施設における避難確保計画等作成支援 17,800 民間宿泊施設を活用した避難助成制度の創設 4,178 防災情報のオープンデータ化の推進 19,800 災害時電源協力車制度の創設 1,632 新型コロナウイルス感染症対策 指定避難所衛生用品等の備蓄 災害用食糧等の備蓄 104,676 災害用トイレの備蓄 2,111 帰宅困難者用物資の備蓄 15,100 指定福祉避難所備蓄物資購入等補助事業 95,000	3,425,323 — 1,000 — — 1,088,816 1,064,000 1,289 23,527 554,086 69,277 — — 2,000 — 3,180 107,998 2,111 — —

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		指定避難所のトイレ改修 中学校、高等学校、特別支援学校 職員用防災備蓄物資の確保	212,000 — (157,520)
		災害情報の収集・伝達	294,204
		災害対策本部の機能強化に係るシステムの 導入	—
		水防情報ネットワークシステムの運営	84,148
		道路・河川監視情報システム等の運営	119,604
		防災行政無線等の維持管理	72,782 (17,670)
		地域防災力の向上	543,035
		地域防災活動における新たな担い手の確保 及び担い手の育成	—
		個別避難計画作成支援ツールの構築等	—
		地区防災カルテを活用した防災活動の推進	25,863
		指定避難所運営マニュアルの改定	—
		自助力向上の促進	360,715
		戸別訪問による防災用品を活用した地域 防災力向上促進事業 家具転倒防止ボランティアの養成及び派 遣事業	
		感震ブレーカー設置助成 木造住宅密集地域設置状況等調査	17,000
		介護施設等の消防設備整備補助	—
		地域の協働による防災訓練の実施	6,892
		防災安心まちづくり事業	1,647
		自主防災組織の育成	73,768
		小・中・特別支援学校での防災教育	1,780
		産学官連携による地域強靱化の推進	3,350
		港防災センターの運営 展示等の更新に係る検討	47,020 (5,000)
		複合災害対応の検討	3,989

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		新型コロナウイルス感染症対策	
		業務執行体制の強化	28,582 20,258
		普及啓発	10,000 4,000
		被災地域への支援、交流事業	35,376 36,906
		その他災害対策関係経費	837,539 879,029
建築物の耐震 対 策 等	4,015,432	千種図書館の耐震改修	27,000 6,000
		天井等落下防止対策	1,397,731 2,079,947
		スポーツセンター、総合体育館、東スポー ツセンター等複合施設歩行者連絡通路等	
		民間建築物の耐震化	514,960 502,460
		木造住宅	243,310 216,400
		無料耐震診断（1,200件）	56,640 56,640
		耐震改修助成（設計5件、改修170戸、 除却120戸、耐震シェルター等10件）	186,670 159,760
		非木造住宅	48,000 68,000
		耐震診断助成（400戸）	20,000 25,000
		耐震改修助成（設計100戸、改修170戸）	28,000 43,000
		民間ブロック塀等	
		撤去助成（250件）	16,250 16,250
		多数の者が利用する建築物	
		耐震診断助成（4件）	4,800 6,000
		要緊急安全確認大規模建築物	25,000 45,000
		耐震改修助成（設計1件、改修1件、除 却1件）	
		要安全確認計画記載建築物	177,600 150,810
		耐震改修助成（設計5件、改修2件、除 却2件、利子補給1件）	
		耐震対策啓発事業	25,412 15,021
		木造住宅密集地域改善助成	17,500 17,500
		土砂災害特別警戒区域内建築物の移転・改修 助成	9,065 —
		橋りょうの耐震対策	1,890,000 1,254,000
		耐震補強（14橋）	
		横断歩道橋の耐震補強	41,800 —
		スポーツ施設等の連絡橋の耐震診断	86,700 —
		その他耐震対策等関係経費	5,264 5,256
			(610,622)
治 水 対 策	9,911,525		15,760,174

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		排水施設改良 2,443,705	2,385,915
		排水路の耐震対策	
		ポンプ所（2カ所）の耐震対策	
		大江川の地震・津波対策 83,000	124,720
		都市下水路の整備 85,000	10,000
		広域河川の整備（堀川始め5河川）	
		4,852,077	5,703,572
		山崎川の耐震対策	
		山崎川名鉄本線橋りょうの改築	
		準用河川の整備（境川始め2河川）	
		345,756	44,015
		河川・ため池の豪雨対策 757,557	725,028
		しゅんせつ・樹木伐採	
		久田良木川の局所改良	
		ため池の改良	
		市西南部における総合的な治水対策	
		16,000	26,000
		ため池の耐震対策 102,400	—
		ポンプ所（58カ所）の維持管理 807,039	720,946
		排水路の維持等 418,991	410,215
			(5,609,763)

(2) 環境の保全と緑化

39,145,092 千円

(③)

30,438,504 千円)

28.6 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
環 境 の 改 善 と 公 害 の 防 止	3,261,898	総合的な環境保全施策の推進 354,784 環境基本計画の推進 生物多様なごや戦略実行計画2030(仮称) の策定 都心の生きもの復活事業 ラムサール条約登録湿地藤前干潟プロムナ ード事業 藤前干潟ふれあい事業 なごや生物多様性センターの運営 情報発信の充実 S D G s まちづくり推進事業 森林資源を活用したローカル S D G s 推進 事業 環境デーなごやの開催 環境保全・省エネルギー設備資金貸付 環境分野における成果連動型民間委託契約 方式の導入に向けた事業組成調査 地球温暖化対策の推進 367,124 地球温暖化対策に係る地方公共団体実行計 画の改定準備 市施設への再生可能エネルギー100%電力 の導入 廃棄物焼却に伴う C O ₂ フリー電力の有効 活用 燃料電池バスの導入準備 住宅等の低炭素化促進補助 P P A モデルを活用した事業用太陽光発電 設備導入促進補助 環境教育の推進 95,499 なごや環境大学の推進 森林の維持管理による湿地保全事業 S D G s 未来創造クラブの推進 環境学習センターの運営 環境に配慮した車の利用 120,171 ゼロエミッション車の購入補助 公用車への電動車の導入	3,020,597 349,525 241,003 141,230 11,130

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		最新規制適合貨物自動車等代替促進事業 大気・水質・地盤環境等の監視・調査 288,904 公害の規制指導及び常時監視 雨水浸透・貯留施設設置助成 新堀川における地下水利用 山崎川における水の環復活モデル事業 地盤環境保全 民間建築物の吹付けアスベスト対策 10,238 分析調査助成 30件 除去等助成 2件 環境科学調査センターの運営 47,444 管理運営費等 1,977,734	306,048 7,067 47,251 1,917,343
公害健康被害者の救済	2,124,881	公害健康被害者への補償給付 2,059,955 環境保健事業等 64,926	2,171,162 2,101,207 69,955
緑化対策	1,726,602	緑化事業 9,651 緑化の推進及び普及 317,472 民有地緑化助成 その他緑化対策関係経費 1,399,479	1,840,882 10,574 401,018 1,429,290
公園の整備	23,620,453	大公園の整備 20,001,477 船頭場公園 昭和橋公園 城山公園 東山公園 鶴舞公園 猪高緑地 相生山緑地 緑地事業の推進 荒池緑地 小公園の整備 456,136 名城公園北園の再生 75,000 東山動植物園再生整備 2,383,817 アジア熱帯雨林エリアの整備 花と緑のふれあいゾーンの整備 希少動物の導入 動物病院の改築等 東山動植物園基金の積立	15,756,816 12,130,496 617,353 404,000 1,614,630

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		墓地公園整備事業会計への財源繰出 298,734	546,685
		用地先行取得会計への財源繰出 405,289	443,652
公園の維持管理	8,364,478	一般公園の維持管理 大公園 38カ所 小公園 1,421カ所 河川敷緑地 21カ所 民間活力による公園再生 鶴舞公園 新型コロナウイルス感染症対策 利用料金適用施設の減収補填 5,386,363	7,592,567 4,591,995
		墓地公園の管理運営 新規貸付 140区画 187,903	175,452
		東山総合公園の運営 2,790,212	2,825,120
水辺環境の整備	46,780	堀川まちづくり構想の推進 堀川の魅力向上とにぎわいづくり	56,480

(3) 廃棄物の減量と処理

36,533,864 千円 (③ 35,707,716 千円)

2.3 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
ごみ処理対策	24,822,593	年間作業計画ごみ量 63万3千 t { ごみ収集 (可燃・不燃等) 40万7千 t 資源収集 6万2千 t 自己搬入 (市内) 17万7千 t 自己搬入 (他市町分) 5万2千 t 資源化量 △6万5千 t } ごみ収集処分経費 19,811,578 { ごみ収集・処理における発火防止対策 なごやか収集 } 資源収集 4,885,915 ごみ収集車両等の購入 (11両) 125,100	25,047,594 20,177,540 4,695,116 174,938
し尿処理対策	1,046,886	年間収集量 一般収集 8,007kl 浄化槽汚泥 22,772kl し尿収集処分経費 1,004,783 便所水洗化促進 21,285 し尿収集車両の購入 (2両) 20,818	1,097,414 1,052,125 23,865 21,424
清掃施設整備	8,394,124	焼却工場の整備 6,209,280 { 南陽工場の設備更新 山田工場の解体工事 北名古屋工場関連施設の建設 } ごみ埋立処分場の整備 1,420,818 { 愛岐処分場浸出水処理施設の改築 } その他清掃施設の整備 764,026 { 港作業場し尿輸送管の更新 }	7,286,066 5,477,239 1,046,714 762,113
ごみ減量、 3 R の推進等	2,270,261	ごみ減量の推進 386,356 { 集団資源回収活動への支援 リサイクルステーション活動への支援 ごみ減量・資源化ガイドの全戸配付等による 3 R の普及啓発 紙製容器包装と雑がみの一括収集に向けた広報 草木類収集実証実験 }	2,276,642 370,110

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		総合的なプラスチック対策の指針策定等 廃棄物処理の指導 事業系一般廃棄物の排出者指導 管理運営費等	124,885 1,781,647

3 市民の教育と文化

206,049,520 千円 (③)

198,468,891 千円)

3.8 %増

(1) 学 校 教 育

178,323,328 千円 (③)

173,849,081 千円)

2.6 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
小・中学校の 運 営、整 備	125,626,926	小学校（263校）、中学校（112校）の運営 117,476,731 教職員（10,588人）の人件費 標準運営費 5,182,137 小学校 1 学級平均 736千円 中学校 1 学級平均 1,145千円 小学校 4 年生での35人学級の実施 新たな公立高等学校入学者選抜制度へ対応 するための非常勤講師の追加配置 スチームコンベクションオーブンの導入拡 大に向けた調査・設計 給食調理用フライヤーの更新 小学校給食等におけるなごやめしの提供 マイスクールプランの実施 新型コロナウイルス感染症対策 衛生用品の購入等 スクール・サポート・スタッフの配置 施設の整備 8,150,195 中学校（守山区）新設の設計及び用地取得 小学校統合校の設計等 学校施設のバリアフリー化 中学校スクールランチ用エレベーターの更 新 中学校体育館空調設備の整備 学校プールの改修 橘小学校等複合化整備計画の策定	119,828,812 116,605,316 5,181,016 3,223,496
高 等 学 校 の 運 営、整 備	11,095,001	高等学校の運営 10,916,295 全日制 13校 定時制 2 校 教職員（932人）の人件費 運営費 1 学級平均 819千円 マイスクールプランの実施 魅力ある高等学校づくり 新たな公立高等学校入学者選抜制度の実施 新型コロナウイルス感染症対策	11,109,090 11,007,709

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		衛生用品の購入等 スクール・サポート・スタッフの配置 空調経費の公費負担 1人1台タブレット端末の導入 施設の整備	101,381
幼稚園の 運営、整備	1,492,232	幼稚園（23→21園）の運営 1,460,455 教職員（134人）の人件費 新型コロナウイルス感染症対策 衛生用品の購入等 スクール・サポート・スタッフの配置 施設の整備 31,777	1,692,520 1,618,752 73,768
特別支援学校の 運営、整備	6,116,616	特別支援学校（5校）の運営 5,552,852 教職員（516人）の人件費 学校給食におけるなごやめしの提供 マイスクールプランの実施 高等部における就労支援 新型コロナウイルス感染症対策 衛生用品の購入等 スクール・サポート・スタッフの配置 スクールバスの増車 施設の整備 563,764 若宮高等特別支援学校の新設 天白養護学校増築の設計等 体育館空調設備の整備	6,297,830 6,109,668 188,162
学校教育 関係経費	23,110,732	教育指導 10,926,144 ナゴヤ・スクール・イノベーション事業 個別最適化された学びを提供する授業改善の推進 新時代の学びを支えるICT環境整備 ICT支援員の配置 43→100人 学びの改革方針の策定 なごや子ども応援委員会の運営 相談等対応記録システムの構築 コーディネーター支援講師の配置 110校 スクールカウンセラーの養成 いじめ防止・不登校児童生徒支援 いじめ防止対策の調査検証 ウェブ版学校生活アンケートの実施	23,830,677 11,680,194

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		インターネット上におけるいじめ等防止対策 SNS相談 ネットパトロール 校内の教室以外の居場所づくり 中学校 30校 子ども適応相談センター第3サテライト整備の設計 民間オンライン学習プログラム導入による学習支援 キャリアサポート事業 30→60校 学校福祉専門員の配置 30人 発達障害対応支援員の配置 396校 学校司書の配置 75→80校 学習支援講師の配置 子どもの未来応援講師の配置 93校 子どもの未来応援講師による長期休業期間における特設講座 93校 発達障害対応支援講師の配置 65→70校 不登校対応支援講師の配置 42校 日本語指導講師の配置 31校 医療的ケアが必要な幼児児童生徒の支援 タクシーによる通学支援 看護介助員の配置 学校生活介助アシスタントの派遣 宿泊行事ヘルパーの派遣 日本語指導が必要な児童生徒の支援 母語学習協力員の配置 44→46人 母語学習協力員スーパーバイザーの配置 3人 中央高等学校への母語指導補助員の配置 2→3人 初期日本語集中教室における遠隔指導 ことばの力育成事業 英語が話せるなごやっ子の育成 グローバル人材を育む和室活用事業 67→117校 市立高校生の海外派遣 幼稚園における預かり保育の実施 新型コロナウイルス感染症対策改修 子ども適応相談センターの運営 タブレットを活用した学習支援事業	

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		グローバル・エデュケーション・センター の運営 幼児期の子と親の育ち支援事業 学校体育及び学校保健 1,213,941 小学校における民間プールを活用した水泳 指導 3→5校 体力向上の推進 新型コロナウイルス感染症対策 学校トイレにおける生理用品の配置 ナゴヤ子どもいきいき学校づくりの推進 12,983 就学奨励 2,578,361 就学援助 学用品単価 小学校 11,630円 中学校 22,730円 通学用品単価 小学校 2,270円 中学校 2,270円 宿泊を伴わない校外活動費単価 小学校 1,600円 中学校 2,310円 入学準備金 小学校 51,060→54,060円 中学校 60,000円 卒業アルバム代 小学校 11,000円 中学校 8,800円 オンライン学習通信費 小学校 12,000→14,000円 中学校 12,000→14,000円 新型コロナウイルス感染症対策 所得基準額の変更 所得基準額（4人世帯の場合） 316→352万円 高等学校給付型奨学金の支給 3,030人 公立 年60,000円 私立 年72,000円 高等学校入学準備金の貸与 270人 1人 300,000円 教育センターの運営 581,057 不登校、いじめ等総合相談窓口の運営	1,198,863 12,983 2,310,242 890,444

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		教育センターの空調設備等改修 野外教育施設の運営 293,198 公立大学法人名古屋市立大学（大学）への 運営費交付金 6,154,248 施設整備費等補助金 1,350,800 データサイエンス学部（仮称）の開設準備交付金、補助金 キャンパス整備基本計画の策定補助金	(450,000) 290,941 6,326,310 670,700
私 学 助 成	7,033,456	授業料の補助・給付 6,596,121 高等学校 103,523 課税標準額×6%－市民税の調整控除額×3/4が325,500円未満 1・2年生 年44,000→46,200円 3年生 年44,000円 課税標準額×6%－市民税の調整控除額×3/4が415,500円未満 1・2年生 年27,000→27,800円 3年生 年27,000円 幼稚園 6,482,998 子育て支援施設等利用給付 月額25,700円（上限） 多様な集団活動事業の利用支援 9,600 高等学校、幼稚園への補助等 437,335 高等学校施設設備費補助 53,852 1校平均 1,995千円 幼稚園幼児教育振興事業費補助等 383,483	7,375,259 6,884,426 105,447 6,742,979 36,000 490,833 53,852 436,981
教育委員会 の 運 営	3,848,365	教育委員会の運営 9,210 事務局の運営 3,839,155 中学生による陸前高田市との交流10周年記念事業 教職員の働き方改革プラン策定に向けた調査 学校事務センター 新型コロナウイルス感染症対策 業務執行体制の強化	3,714,893 9,210 3,705,683

(2) 生涯学習、スポーツ・レクリエーション

17,078,883 千円 (③) 14,062,746 千円) 21.4 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
生涯学習の推進	6,900,954	生涯学習の振興 4,563,932 小学校における新たな運動・文化活動の実施 部活動の振興 部活動外部顧問派遣事業 土曜日の教育活動推進事業 子どもの読書活動の推進 生涯学習施設の運営 2,094,829 女性会館 生涯学習センター 16館 上汐田教育集会所 図書館 21館 なごやアクティブ・ライブラリー構想に基づく図書館改革の推進 読書バリアフリー法に基づく読書環境の整備 新型コロナウイルス感染症対策 利用料金適用施設の減収補填 青少年の育成 242,193 青少年交流プラザの運営	7,254,227 4,336,864 2,673,248 244,115
スポーツ・レクリエーションの振興	5,240,300	スポーツの振興 1,082,045 名古屋スポーツコミッション スポーツを活かした都市ブランドの向上 武道ツーリズムの推進 セパタクロ大会の実施 スポーツプロモーションの実施 マラソンフェスティバル 次期スポーツ推進計画の策定調査 障害者スポーツの振興 小中学校への体験出前授業 競技用補装具貸出等 競技用補装具等購入費助成 民間スポーツ施設活用検討調査 第20回アジア競技大会等の推進 577,052	5,013,730 1,030,736 173,081

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		スポーツ・レクリエーション施設の運営 3,581,203 総合体育館 瑞穂運動場 スポーツセンター 13館 市体育館 障害者スポーツセンター 港サッカー場 名城庭球場 東山公園テニスセンター スポーツトレーニングセンター 2カ所 市営プール 12カ所 志段味スポーツランド 鶴舞公園多目的グラウンド 御岳休暇村 新型コロナウイルス感染症対策 利用料金適用施設の減収補填	3,809,913
スポーツ・レクリエーション施設の整備	4,937,629	スポーツ・レクリエーション施設の整備 第20回アジア競技大会会場施設の改修 瑞穂公園陸上競技場の改築 瑞穂公園野球場照明設備等改修 スポーツセンター等のトイレ改修 名城庭球場整備の設計 新たな障害者スポーツセンター整備の基本 計画策定	1,794,789

(3) 文 化

6,914,674 千円 (③)

6,650,053 千円)

4.0 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
文 化 の 振 興	6,153,706	文化芸術の推進 1,252,928 新たな文化芸術推進体制の実施 「ナゴヤ・マーチング&バトン・ウェーブ」 の開催 歴史文化普及啓発事業 コロナ禍における文化芸術活動の機会の 拡充 文化芸術を活かしたまちづくりプロジェク ト 名古屋の文化観光資源を活用した芸術文化 プロジェクト 名古屋フィルハーモニー交響楽団への助成 海外公演の実施 芸術文化団体への活動助成 芸術と科学の杜 文化振興事業積立基金の積立 文化施設の運営 4,550,996 博物館 収蔵資料データベースの構築 国指定重要文化財「豊臣家文書」の購入 科学館 B 6 型蒸気機関車等の展示整備に向けた 基本計画の策定等 美術館 蓬左文庫 秀吉清正記念館 見晴台考古資料館 志段味古墳群歴史の里 公会堂 市民会館 改築基本計画の策定 芸術創造センター 青少年文化センター 文化小劇場 15館 市民ギャラリー 2 館 演劇練習館	5,870,327 1,143,984 4,152,091

(4) コミュニティ・市民活動

2,874,330 千円 (③)

3,110,980 千円)

7.6 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
コミュニティ 活 動 の 支 援	643,030	コミュニティセンター等の運営 392,268 コミュニティセンター 242館 準コミュニティセンター 13館 地区会館 6 館 新型コロナウイルス感染症対策 利用料金適用施設の減収補填 コミュニティセンターの建設 217,059 新規 1 館 継続 1 館 コミュニティセンターの計画的改修調査 8,000 コロナ禍における地域活動支援事業 4,600 地域コミュニティ活性化推進事業 21,103	884,363 441,773 413,903 — — 28,687
市 民 活 動 の 支 援	2,231,300	市民活動の推進 98,890 市民活動推進センターの運営 被災者支援ボランティアセンターの運営 ポストコロナを見据えた市民活動団体の 支援事業 安心・安全で快適なまちづくりの推進 529,511 安心・安全・快適まちづくり活動補助金 A I を活用した防犯対策推進事業 特殊詐欺防止対策推進事業 街頭犯罪等の抑止 防犯カメラ設置・更新助成 防犯灯 L E D 化助成 客引き行為等対策の推進 犯罪被害者等支援事業 再犯防止の推進 路上禁煙の推進 空家等対策の推進 住居の不良堆積物対策の推進 その他市民活動関係経費 1,602,899	2,226,617 94,994 508,463 1,623,160

(5) 男女平等参画

254,846 千円 (③)

236,034 千円)

8.0 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
男女平等参画 施 策	254,846	男女平等参画施策の推進 78,271 多様な生き方の理解促進に向けた意識啓発 事業 雇用等における女性の活躍推進 コロナ禍における女性のつながりサポート 事業 男女平等参画推進センターの運営 22,984 配偶者からの暴力（DV）被害者等の支援 153,591	236,034 56,532 24,469 155,033

(6) 国 際 都 市

603,459 千円 (③)

559,997 千円)

7.8 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
国 際 交 流	191,308	国際交流事業 多文化共生施策の推進 地域日本語教育体制づくり推進事業 区役所における多言語対応に係る環境整備 A I 等を活用した多言語情報の発信 姉妹・友好都市交流事業 メキシコ市姉妹都市提携45周年記念事業 ランス市姉妹都市提携5周年記念事業 戦略的姉妹友好都市交流発信事業 国際都市・地域間協力プログラムへの参加 パートナー都市交流事業	177,352
国際交流施設の 運 営	412,151	名古屋国際センターの運営 396,632 新型コロナウイルス感染症対策 利用料金適用施設の減収補填 国際留学生会館の運営 15,519	382,645 367,126 15,519

4 市街地の整備			
		136,609,545 千円 (③)	131,425,720 千円)
(1) 市街地整備			3.9 %増
		16,247,392 千円 (③)	14,135,688 千円)
			14.9 %増
事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
地区整備事業	2,194,238	筒井地区の整備 331,143 築地地区の整備 7,683 大曽根北地区の整備 208,288 鳴海地区の整備 1,528 大高地区の整備 193,083 有松地区の整備 15,576 稲永地区の整備 119,090 事務費等 1,317,847	2,476,213 449,956 14,274 413,349 87,013 147,016 53,188 26,115 1,285,302
市街地整備事業	9,241,560	リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの 推進 1,820,182 名古屋駅ターミナル機能の強化 1,811,182 名古屋駅周辺まちづくりの推進 9,000 笹島線（東側区間）の整備 4,184,866 ささしまライブ24地区の整備 507,714 ささしまライブ24地区・名駅南地区へのアク セス改善等の推進 35,000 栄地区まちづくりプロジェクトの推進 296,112 アジア競技大会選手村後利用基盤整備 1,128,199 中志段味地区の整備 613,120 市街地再開発事業会計支出金 485,577 事務費等 170,790	7,334,183 1,273,000 1,247,000 26,000 2,534,487 459,092 26,340 817,503 — 426,100 282,265 81,236 (1,434,160)
土地区画整理 事業	595,236	土地区画整理組合への助成 105,653 志段味地区特定土地区画整理事業 286,553 茶屋新田地区土地区画整理事業 200,317 事務費等 2,713	334,500 — 224,942 106,169 3,389
都市計画調査等	4,216,358	都市計画調査 109,670 総合都市交通体系調査 都市計画基礎調査 都心部における都市計画駐車場の再編方策 検討	3,990,792 290,000

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		名鉄名古屋本線（桜駅～本星崎駅間）連続立 体交差事業の推進	70,000
		名古屋都市センター事業の推進	204,720
		柳橋界限等の地域資源を活かしたまちづくり の検討	12,000
		金山駅周辺まちづくりの推進	46,000
		拠点市街地等における沿道・界限活性化の推 進	10,253
		連鎖的建物リノベーションの促進	—
		公開空地等環境整備助成	—
		地域が主体的に行うまちづくりの推進	10,253
		中川運河再生計画の推進	59,213
		中川運河における水上交通の推進等	88,036
		堀川における水上交通の活性化	14,000
		都市景観整備事業の推進	15,493
		西名古屋港線の設備更新費補助	—
		新型コロナウイルス感染症対策	—
		ガイドウェイバス志段味線の設備改修費等 補助	—
		西名古屋港線の設備更新費に対する貸付	—
		その他都市計画関係経費	3,172,458
			(8,619)

(2) 住 宅

22,951,775 千円 (③)

22,717,618 千円)

1.0 %增

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
住 宅 の 整 備	6,797,649	民間活力による志段味地区の住宅等の整備 1,596,066 — 市営住宅の建設 4,679,717 4,019,455 └─ 公営住宅の建設（建替分の着工162戸） 4,342,097 3,520,827 └─ 更新住宅の建設 337,620 498,628 既設市営中層住宅へのエレベーター設置 134,381 75,000 民間住宅の供給促進 387,485 2,851,656 └─ 民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネッ ット機能の強化 └─ 高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成 （新規40戸） └─ 定住促進住宅民間型の供給助成 └─ 分譲マンションの適切な維持管理等の支援	
市 営 住 宅 等 の 維 持 管 理	13,824,256	市営住宅等（61,726戸）の維持管理 └─ 市営住宅ふれあい創出事業 └─ 既設住宅への高齢者等対応設備の設置 └─ 市営住宅等管理運営等基金の積立	13,372,764
建築指導行政等	2,329,870	建築審査・指導及び一般事務 1,219,832 1,227,659 建築受託工事の監理及び保全 1,110,038 1,171,084	2,398,743

(3) 交 通

56,232,666 千円 (③ 53,246,553 千円)

5.6 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
道路橋りょうの整備	7,169,690	道路の新設改良 1,111,877 国道153号 県体育館移転に伴う地下横断歩道の整備 橋りょうの整備 215,300 御幸橋 側溝改良 501,111 交通安全施設の整備 2,090,447 交差点改良、道路照明施設、防護柵等の交通安全対策の推進 1,906,609 通学路における交通安全緊急対策 70,788 交通事故防止重点対策 113,050 自転車利用環境整備 51,163 放置自転車対策 1,075,792 有料自転車駐車場 (163カ所) 放置禁止区域 (106カ所) 自転車等保管場所 (15カ所) 放置自転車等の撤去・指導 新型コロナウイルス感染症対策 利用料金適用施設の減収補填 国直轄道路事業負担金 2,124,000	6,551,849 1,008,386 95,000 501,111 2,003,440 1,905,727 — 97,713 114,520 920,392 1,909,000
都市計画幹線街路の整備	6,661,020	街路の改良 4,265,760 小幡西山線 高田町線 無電柱化の推進 橋りょうの整備 1,561,763 水分橋 枇杷島橋 立体交差 833,497 名鉄瀬戸線小幡架道橋 名鉄名古屋本線呼続地区の立体交差化	7,774,036 3,652,746 2,585,259 1,536,031
高速道路の建設	3,074,500	名古屋高速道路公社への 出資金 922,500 建設資金貸付金 2,152,000	2,150,000 645,000 1,505,000

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
道路復旧工事等	797,582	受託による道路復旧工事等	727,000
道路橋りょうの 維持管理等	24,000,978	道路の維持補修 6,088,729 道路清掃 577,736 橋りょうの維持補修 2,595,708 交通安全施設の維持補修 3,615,707 街路樹、街園の維持管理 2,243,732 街路樹再生事業 公共事業用代替地等の取得 500,000 放置自動車対策 525 中村土木事務所の移転改築 471,261 弥富相生山線の調査検討 50,000 その他道路関係経費 7,857,580	21,524,012 5,984,259 569,687 1,853,025 3,390,010 1,817,235 500,000 525 160,240 — 7,249,031
自動車駐車対策	453,495	路外駐車場の経営 247,594 久屋駐車場 (509台) 大須駐車場 (202台) 古沢公園駐車場 (249台) 道路地下等駐車場 (707台) の維持管理 205,901 新型コロナウイルス感染症対策 利用料金適用施設の減収補填	764,412 573,836 190,576
総 合 的 な 交通施策の推進	79,942	新たな路面公共交通システムの検討 16,000 ガイドウェイバス志段味線への自動運転技術 導入検討 45,000 その他交通施策関係経費 18,942	48,129 15,000 15,000 8,129 (10,000)
交 通 安 全 運 動	558,309	交通安全運動の推進 交通指導員等の活動 交通安全重点対策の推進 高齢運転者の交通事故抑止対策 高齢者の運転免許自主返納の促進 自転車安全適正利用の推進 自転車乗車用ヘルメットの購入費補助	598,059
市 営 交 通 事 業 の 推 進	13,437,150	自動車運送事業会計 6,081,110 資本費補助金 地域巡回路線等維持補助金	13,109,056 5,223,161

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		抗ウイルス加工補助金 高速度鉄道事業会計 7,356,040 特例債元金償還補助金 特例債利子補助金 抗ウイルス加工補助金 建設改良費補助金 建設改良費出資金	7,885,895

(4) 港 湾・空 港

3,257,005 千円 (③)

3,473,476 千円)

6.2 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
名古屋港管理 組 合 負 担 金	3,175,830	県市同額	3,449,838
空港関係経費	81,175	中部国際空港の利用促進等 24,575 中部国際空港株式会社への整備費貸付金 56,600 第二滑走路整備に向けた調査	23,638 23,638 —

(5) 情 報・通 信

2,974,151 千円 (③)

2,919,391 千円)

1.9 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
デジタル改革の 推 進	2,974,151	市役所デジタルトランスフォーメーションの 推進 931,863 システム標準化の推進 住民記録システム、福祉総合情報システ ム、保険年金システム等 文書管理システム再構築に向けた調査等 人事給与業務・システム最適化基本計画の 策定 行政事務のデジタル改革の推進 庁内情報システムの運用 2,042,288 行政内部事務システムの運用 電子調達システムの運用 市税電子申告・納税システムの運用	2,919,391 99,221 2,820,170

(6) 水

34,946,556 千円 (③)

34,932,994 千円)

0.0 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
安 定 給 水 と 水 処 理	34,946,556	木曾三川水源造成公社への貸付金 21,868 水道事業会計 152,212 水源施設建設出資金 工業用水道事業会計 200 下水道事業会計 34,772,276 雨水処理費負担金 高度処理費負担金 水質規制経費負担金	34,932,994 22,089 154,788 200 34,755,917

5 市民の経済

120,358,083 千円 (③) 128,833,850 千円) 6.6 %減

(1) 産業振興

101,230,036 千円 (③) 101,419,797 千円) 0.2 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
産 業 振 興	10,359,505		4,132,969
		地域商業地の活性化、整備促進 6,709,996	211,126
		商店街商業機能再生モデル事業 15,000	15,000
		商店街魅力向上事業助成 71,500	71,500
		地域経済活性化促進事業 6,513,703	—
		商店街活性化推進事業助成等 109,793	124,626
		大規模小売店舗立地法の運用等 2,095	2,154
		新事業の創出促進 549,407	522,891
		スタートアップサポートコミュニティ等形成事業	
		グローバルスタートアップ創出促進事業	
		スタートアップ共創促進事業	
		スタートアップブランド形成事業	
		スタートアップ企業海外連携促進事業	
		スタートアップ等販路開拓支援事業	
		先進技術社会実証支援事業	
		イノベーター創出促進事業	
		イノベーション拠点の運営	
		次世代産業の育成 587,302	815,686
		ロボット・A I ・ I o T活用普及促進事業	
		中小企業ブランド等構築支援事業	
		航空宇宙産業設備投資促進助成	
		コロナ禍における航空宇宙産業認証維持継続助成	
		医療介護機器等高度化支援事業	
		サイエンスパーク研究施設の運営等	
		産業立地の推進 350,104	442,181
		戦略的企業誘致の推進	
		産業立地促進助成	
		産業人材の育成 101,494	91,978
		小中学生起業家育成事業	
		高校生スタートアップ創出促進事業	
		ロボット・A I ・ I o T人材等育成事業	
		中小企業の経営支援等 381,872	371,277
		中小企業による環境対応ビジネス展開支援事業	

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		挑戦型アトツギ育成支援事業 中小企業海外販路開拓・拡大サポート事業 ものづくり企業技術・販路マッチング支援事業 小規模企業経営力強化支援事業 メッセナゴヤの開催 商工業団体の活動助成等 48,141 49,306 商工業団体共同施設設置事業助成 商工業団体共同振興事業助成 伝統的地場産業の振興 39,620 31,400 伝統産業需要開拓等の支援 中小企業従業員対策 69,661 69,183 中小企業振興会館等の運営 562,072 503,165 その他産業関係経費 957,741 1,022,622 新型コロナウイルス感染症対策 業務執行体制の強化	
金 融 対 策	89,686,949	融資目標 1,565億8百万円→1,539億54百万円 小規模企業等振興資金貸付金 3,500,000 3,800,000 融資目標 140億円 経営強化支援資金貸付金 2,800,000 3,000,000 融資目標 140億円 経営安定資金貸付金 60,000,000 60,000,000 融資目標 1,200億円 新事業創出資金貸付金 300,000 300,000 融資目標 6億円 ものづくり設備導入資金貸付金 300,000 400,000 商店街活性化促進資金貸付金 200,000 200,000 創業・事業展開支援資金貸付金 400,000 500,000 経営活性化資金貸付金 14,500,000 14,500,000 成長応援資金(連携推進枠)貸付金 300,000 — 新型コロナウイルス感染症対策 6,999,360 12,481,954 ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業 継続資金の利子補給 6,516,671 11,507,891 ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業 継続資金利用者への経営支援事業助成 11,000 — ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営 支援資金の貸付利率の引き下げ 170,189 70,983 成長応援資金貸付金 300,000 900,000	

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		成長応援資金の貸付利率の引き下げ 1,500	3,080
		金融対策事務費等 387,589	574,197
工業研究所の 運 営	1,183,582	運営費 1,043,523	1,530,677
		新技術の開発研究 46,650	1,397,081
		中小企業の技術開発指導 93,409	49,732
		脱炭素に資するプラスチック利用技術の開 発及び情報発信 83,864	83,864

(2) 観光・コンベンション

14,993,031 千円 (③)

23,208,248 千円)

35.4 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
観 光 ・ コ ン ベ ン シ ョ ン	14,993,031	都市魅力の向上・発信 43,200 名古屋城を核とした魅力向上推進事業 コスプレホストタウン等の推進 フィルムコミッション事業 世界コスプレサミットにおける新型コロナ ウイルス感染症対策 につぼんど真ん中祭りにおける新型コロナ ウイルス感染症対策 観光客の誘致 661,479 愛知・名古屋観光誘客事業 歴史観光の推進 大河ドラマを活用した観光推進 アーバンヘルスツーリズムの推進 新型コロナウイルス感染症対策旅行商品造 成支援事業 なごやめし普及促進事業 名古屋まつりの開催 なごや観光ルートバスの運行 インバウンド誘致の強化 中部国際空港と連携した観光誘客事業 広域観光の推進 高級ホテル立地促進事業 名古屋観光検定の実施 観光案内所（3カ所）の運営 96,397 観光案内所基本構想の策定 671 まちなか観光案内所の運営 1,384 コンベンションの誘致 147,020 G7サミット・関係閣僚会合の誘致 MICE開催助成 新型コロナウイルス感染症対策 感染症対策関連経費助成 国内会議開催助成 国際展示場の運営 520,277 国際展示場第1展示館移転改築 5,352,482 国際展示場コンベンション施設整備 1,809,150	23,208,248 47,147 2,289,963 95,367 8,000 1,538 166,748 792,423 11,311,953 2,006,298

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円	
		国際展示場歩行者連絡通路の整備	937,400	1,112,870
		国際展示場リニューアル記念事業	47,000	—
		国際展示場機能強化に向けた交通対策等		
			56,000	8,000
		金城ふ頭駐車場の運営	372,000	359,728
		金城ふ頭開発の推進等	1,795,503	1,812,653
		国際会議場の運営	482,593	663,003
		新型コロナウイルス感染症対策		
		利用料金適用施設の減収補填		
		国際会議場の整備・運営（債務負担行為）		—
		名古屋城の運営	1,666,386	1,559,212
		天守閣閉館中の魅力向上事業		
		デジタルサイネージの設置		
		石垣の保存方針の策定・学術的分析		
		石垣の修復		
		二之丸庭園の保存整備		
		二之丸地区基本調査		
		二之丸東庭園トイレ改修		
		城内外景観の改善		
		植栽管理計画の策定調査		
		本丸御殿障壁画復元模写		
		基金の積立		
		金シャチ横丁第二期整備	34,000	6,000
		博物館構想の策定		
		芝居小屋風多目的施設の整備基本計画策定及び設計		
		名古屋城天守閣会計への財源貸付	233,655	193,977
		その他観光関係経費	736,434	707,842
				(65,526)

(3) 都 市 農 業

1,494,360 千円 (③)

1,484,396 千円)

0.7 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
農 業 振 興 対 策	98,357	農業振興対策 82,558 なごや農業「まるっと支援」事業 地域農政総合推進 優良農地保全利用対策事業 市民農園の運営 農業金融対策 17 経営所得安定対策 5,557 野菜生産価格安定対策 329 野菜栽培保証事業 911 野鳥観察館の運営 8,818 畜産振興対策 167	89,222 77,001 22 1,935 329 911 8,818 206
農 業 用 施 設 の 整 備	319,041	農業用水路の整備 40,350 土地改良事業 192,485 農業用水路の維持管理等 86,206	307,048 31,324 191,302 84,422
農 業 公 園 の 運 営	652,430	農業センターの運営 391,942 民間活力を活かした施設改修等 東谷山フルーツパークの運営 167,854 新型コロナウイルス感染症対策 利用料金適用施設の減収補填 農業文化園の運営 92,634	641,868 384,693 164,541 92,634
農 業 委 員 会 の 運 営 等	424,532	農業委員会の運営 135,141 一般管理事務 289,391	446,258 139,080 307,178

(4) 消費者・勤労者

2,640,656 千円 (③)

2,721,409 千円)

3.0 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
消 費 生 活	2,512,769	消費者行政の推進 39,323 エスカレーターの安全な利用に係る調査検討 S D G s 達成のための消費行動の促進 高齢者の見守り支援事業 消費生活センターの運営 123,936 適正な計量の推進 20,362 小売市場の育成指導 887 公設市場の維持管理 10,490 市場及びと畜場会計への財源繰出 2,317,771	2,588,182 37,124 133,183 22,621 927 12,304 2,382,023
勤 労 者 福 祉	127,887	なごやジョブマッチング事業 31,000 中小企業人材マネジメント支援事業 55,000 中小企業外国人材雇用支援事業 15,000 東京圏からの人材確保の推進 10,000 勤労者福祉事業等 16,887	133,227 32,796 — 15,000 10,000 17,531 (57,900)

6 人権と市民サービス

78,168,701 千円 (③)

58,143,440 千円)

34.4 %增

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
人 権 の 尊 重	110,678	人権、同和問題に関する教育・啓発の推進 105,624 なごや人権啓発センターの運営 文化センター（２館）の運営 戦争に関する資料館運営費負担金 5,054	175,575 170,521 5,054
市議会等の運営	4,545,565	市議会 監査委員、人事委員会、選挙管理委員会 参議院議員通常選挙の執行 県知事選挙の執行 市・県議会議員一般選挙の執行準備	4,177,203 2,323,872 795,958 ー ー ー (1,057,373)
区役所・支所の 運 営 、 整 備	18,629,949	区特性に応じたまちづくり事業 区まちづくり基金の積立 自主的・主体的な区政運営 区役所・支所の運営 スマート窓口の推進 ＯＣＲを用いた申請書作成の実証実験 おくやみコーナー ２区→９区・２支所 市民課等でのキャッシュレス決済の導入 マイナポイントの利用に係る申込み支援 区役所・支所の施設整備 中村区役所の移転改築 中村区役所等複合庁舎・地下鉄本陣駅間地下通路整備の設計及び用地取得 中村区役所等複合庁舎周辺道路の無電柱化 千種区役所仮設庁舎の賃借 南陽支所改築基本計画の策定 東区役所の改築調査	17,004,152 84,824 15,004 162,000 15,219,031 1,523,293
市政の企画、 広 報 等	54,882,509	市政の企画、調査 中長期的な市政の課題に関する検討調査 公民連携の推進	36,786,510 49,783

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		ポストコロナ等を見据えた学生タウンなご の推進 SDGs推進プラットフォームの運営等 行財政改革の推進 2,406 3,195 アセットマネジメントの推進 2,574,958 118,333 市設建築物の機能保全改修 アセットマネジメント基金の積立 ナゴヤ応援寄附金の募集 1,730,000 100,000 大規模施設整備積立基金の積立 14,981,800 77 新型コロナウイルス感染症対策事業基金の積 立 30,002 30,002 市政の広報 366,167 361,240 広報なごの発行 テレビ、ラジオ等による広報 市民情報センターの運営 25,427 26,832 市民相談始め広聴活動 188,182 182,092 コールセンターの運営 市民相談の実施 市政資料館の運営 94,718 101,846 名古屋市公館の運営 58,291 57,795 統計調査 178,218 338,864 徴税事務 15,616,739 16,197,216 本陣市税事務所の整備 市税事務所出張所の移転統合 人事管理、職員の退職手当 13,255,415 13,553,770 女性職員の活躍推進を始めとする若手職員 のキャリア形成支援 持続可能な行政運営に向けた職員の働き方 改革の推進 恩給及び退職年金 30,793 34,835 市の一般管理 5,504,052 5,499,443 用地先行取得会計への財源繰出 52,509 31,187 予備費 100,000 100,000	

7 市債の返済

128,909,515 千円 (③ 130,100,425 千円)

0.9 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
公 債 償 還 金 等	128,909,515	公債会計への繰出	130,100,425
		元金	69,094,428
		利子	13,885,234
		満期一括償還積立金	45,402,750
		手数料等	527,103

2 特 別 会 計

国民健康保険会計

201,266,061 千円 (③)

199,814,527 千円)

0.7 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保 険 給 付 費	132,600,571	療養諸費 116,097,256 高額療養費 15,663,986 出産育児一時金・葬祭費等 839,329 出産育児一時金 1 件420,000円 葬祭費 1 件 50,000円 結核医療付加金 (財源) 千円 % 保険料 363,000 (0.3) 県費 131,458,735 (99.1) その他収入 302,507 (0.2) 一般会計繰入金 476,329 (0.4) 計 132,600,571 (100)	132,869,584 116,317,920 15,669,360 882,304
国民健康保険 事業費納付金	61,743,460	医療給付費分 42,833,893 後期高齢者支援金等分 13,219,967 介護納付金分 5,689,600 (財源) 千円 % 保険料 41,147,178 (66.6) 国庫 473,029 (0.8) 県費 2,534,485 (4.1) その他収入 1 (0.0) 一般会計繰入金 17,588,767 (28.5) 計 61,743,460 (100)	60,243,586 41,165,374 13,539,343 5,538,869
保 健 事 業 費	1,552,407	保健事業費 (財源) 千円 % 保険料 744,524 (48.0) 県費 807,802 (52.0) その他収入 81 (0.0) 計 1,552,407 (100)	1,531,117

後期高齢者医療会計

61,073,212 千円 (③)

59,673,334 千円)

2.3 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
後期高齢者医療 広域連合納付金	59,451,238	保険料等 59,057,221 保険料納付金 29,852,495 保険基盤安定制度負担金 5,809,768 療養給付費負担金 23,394,958 広域連合事務費負担金 394,017 (財源) 千円 % 保険料 29,852,493 (50.2) その他収入 2 (0.0) 一般会計繰入金 29,598,743 (49.8) 計 59,451,238 (100)	58,128,318 57,735,864 29,558,402 5,291,568 22,885,894 392,454
事 業 費 等	1,621,974	保健事業費 760,689 事務費等 861,285 (財源) 千円 % その他収入 1,032,387 (63.7) 一般会計繰入金 589,587 (36.3) 計 1,621,974 (100)	1,545,016 805,377 739,639

介護保険会計			
216,046,577 千円 (③)		207,284,116 千円)	4.2 %増
事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保 険 給 付 費	195,900,174	保険の給付 195,783,462 職員の処遇改善 審査支払手数料 116,712 (財源) 千円 % 保険料 40,930,528 (20.9) 国庫 45,202,403 (23.1) 県費 27,551,212 (14.1) 支払基金交付金 52,800,691 (26.9) その他収入 2,160,545 (1.1) 一般会計繰入金 27,254,795 (13.9) 計 195,900,174 (100)	189,213,765 189,101,975 111,790
地域支援事業費	11,492,282	介護予防・日常生活支援総合事業 7,821,983 地域包括ケアシステムの深化・推進 地域支えあい事業 高齢者サロン推進事業 介護予防・生活支援サービス事業 高齢者はつらつ長寿推進事業 包括的支援事業・任意事業 3,670,299 地域包括ケアシステムの深化・推進 在宅医療・介護連携の推進 認知症施策の推進 地域包括支援センターの運営 高齢者の見守り支援事業 認知症高齢者グループホーム居住費助成 (財源) 千円 % 保険料 2,128,721 (18.5) 国庫 3,882,092 (33.8) 県費 1,683,977 (14.6) 支払基金交付金 2,111,903 (18.4) その他収入 1,612 (0.0) 一般会計繰入金 1,683,977 (14.7) 計 11,492,282 (100)	11,351,683 7,733,434 3,618,249

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
基 金 積 立 金	3,341,792	介護給付費準備基金への積立 (財源) 千円 その他収入 3,341,792	1,631,603
運 営 費 等	5,312,329	運営費等 (財源) 千円 % 保険料 86,864 (1.6) 国庫 5,121 (0.1) その他収入 39,394 (0.8) 一般会計繰入金 5,180,950 (97.5) 計 5,312,329 (100)	5,087,065

母子父子寡婦福祉資金貸付金会計

1,101,541 千円 (③)

1,174,259 千円)

6.2 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
母子福祉資金 貸 付 金	1,000,000	事業開始資金始め12種類の貸付 事業開始資金 修学資金 就学支度資金 修業資金 住宅資金等 (財源) 千円 貸付金元利収入等 1,000,000	1,064,000
父子福祉資金 貸 付 金	50,000	修学資金始め12種類の貸付 修学資金 就学支度資金 生活資金等 (財源) 千円 貸付金元利収入等 50,000	59,000
寡婦福祉資金 貸 付 金	50,000	修学資金始め12種類の貸付 修学資金 就学支度資金 修業資金 住宅資金等 (財源) 千円 貸付金元利収入等 50,000	50,000
事 務 費	1,541	(財源) 千円 貸付金元利収入等 1,541	1,259

市場及びと畜場会計

7,354,270 千円 (③)

7,466,957 千円)

1.5 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
卸 売 市 場 の 経 営 、 整 備	3,639,645	本場、北部市場の経営 3,050,618 本場、北部市場の整備 539,027 本場基幹設備改修 北部市場基幹設備改修 中央卸売市場あり方基本方針の策定 50,000	3,626,025 3,052,449 557,576 16,000
食肉流通施設の 経 営 、 整 備	3,714,625	南部市場の経営、整備 2,770,810 中長期保全計画に基づく改修 と畜場の経営、整備 943,815 中長期保全計画に基づく改修	3,840,932 2,890,138 950,794

名古屋城天守閣会計

661,870 千円 (③)

641,310 千円)

3.2 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
名古屋城天守閣 の 木 造 復 元	661,870	天守閣の整備 344,660 実施設計 設計監理等支援業務委託 木材の保管 石垣調査等 保存方針策定に係る調査 木造天守閣の昇降に関する新技術の公募 39,386 木造復元に向けた機運醸成 10,000 基金の積立 100,015 事務費等 167,809	641,310 338,074 52,866 8,000 100,009 142,361

市街地再開発事業会計

756,538 千円 (③)

300,598 千円)

151.7 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
市街地の再開発	756,538		300,598
		鳴海駅前市街地再開発事業	223,996
		公債会計への繰出	408,714
		元金	388,083
		利子	7,288
		満期一括償還積立金	13,080
		手数料	263
		事務費	123,828

墓地公園整備事業会計

518,737 千円 (③)

1,894,688 千円)

72.6 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
墓 地 整 備	258,000	合葬式墓地の整備	145,003
公 園 整 備	260,737	事業用地の取得 排水設備の整備 公債会計への繰出 元金 利子 満期一括償還積立金 手数料等 事務費	1,749,685 1,559,597 50,000 135,676 56,236 9,100 64,920 5,420 4,412

用地先行取得会計

21,258,475 千円 (③)

16,765,894 千円)

26.8 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
公 共 用 地 の 先 行 取 得	6,431,830	公共用地の先行取得 838,729 一般会計への繰出 4,429,763 公債会計への繰出 1,163,338 元金 1,146,257 利子 17,081	9,148,701 834,729 8,174,227 139,745 117,592 22,153
都市開発用地の 取 得	14,826,645	都市開発用地の取得 1,003,000 一般会計への繰出 13,421,356 公債会計への繰出 402,289 元金 394,569 利子 7,720	7,617,193 1,004,000 6,173,541 439,652 430,154 9,498

公債会計			
448,298,417 千円 (③)		487,688,023 千円)	8.1 %減
事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
起 債 額 の 繰 出	165,827,000	一般会計 123,048,000 市場及びと畜場会計 680,000 名古屋城天守閣会計 328,000 市街地再開発事業会計 85,000 墓地公園整備事業会計 75,000 用地先行取得会計 1,831,000 水道事業会計 3,500,000 下水道事業会計 22,003,000 自動車運送事業会計 1,810,000 高速度鉄道事業会計 12,467,000	171,714,000 129,065,000 719,000 326,000 — 1,203,000 1,829,000 3,500,000 20,507,000 1,887,000 12,573,000 (105,000)
公 債 償 還 金 等	282,471,417	元金 164,895,110 利子 23,231,923 手数料 601,460 借換債 47,450,000 公債事務 87,765 公債償還基金の積立 46,205,159	315,974,023 176,025,712 25,660,753 848,876 65,860,000 88,598 47,490,084

3 公 営 企 業 会 計

病院事業会計

2,245,122 千円 (③)

53,102,469 千円)

95.8 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
緑 市 民 病 院	2,245,122	経営費 495,611 21診療科 205床 事務費 1,606,604 緑市民病院の名古屋市立大学医学部附属病 院化に向けた準備 企業債の償還 142,907	53,102,469 470,806 76,252 176,201 (52,379,210)

水道事業会計

84,700,059 千円 (③)

80,672,925 千円)

5.0 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	52,638,046	1 日平均給水量 771, 000立方メートル 給水戸数 1, 370, 000戸 配水管網の整備 46. 9km 配水管の耐震化	51,753,545
施 設 の 改 良 等	24,524,224	水道基幹施設の整備 7,765,690 水道基幹施設の耐震化 配水管網の整備 55. 1km 10,445,900 配水管の耐震化 施設の改良等 6,312,634 水管橋の耐震補強	22,095,052 7,402,187 9,370,367 5,322,498
企業債の償還等	7,537,789		6,824,328

工業用水道事業会計

1,560,488 千円 (③)

1,767,084 千円)

11.7 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	1,079,144	1 日平均給水量 63,300立方メートル 給水事業所数 112事業所	1,047,946
施 設 の 改 良 等	344,110	配水管布設工事等	582,383
他 会 計 借 入 金 返 還 金	137,234		136,755

下水道事業会計			
		150,332,019 千円 (③)	146,889,289 千円)
			2.3 %増
事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	77,561,970	処理面積 29, 165ha 1 日平均処理水量 1, 227, 000立方メートル	76,562,384
下 水 道 の 拡 張 事 業	44,000,000	普及促進事業 1,341,000 浸水対策事業 11,074,000 下水道施設のリフレッシュ事業 29,235,000 水環境の向上事業 2,350,000 堀川上中流部及び新堀川上流部におけるさらなる水質浄化	41,000,000 1,323,000 14,642,000 23,864,000 1,171,000
水 洗 便 所 の 普 及 促 進	7,140	水洗便所改造資金貸付金 5,100 限度額 510千円 浄化槽廃止資金貸付金 2,040 限度額 390千円	8,840 5,100 3,740
企業債の償還等	28,762,909		29,318,065

自動車運送事業会計

30,357,265 千円 (③)

31,009,241 千円)

2.1 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	26,549,080	運転キロ 1 日当たり 98,100km 乗車人員 1 日当たり 290,500人 最多運転車両数 1 日当たり 904両 地下鉄駅名称変更 市営交通100周年記念事業の実施 車両の抗ウイルス加工	26,671,924
車 両 の 整 備	1,160,360	車両の購入 (46両)	647,502
施 設 の 整 備	709,774	バスターミナルの環境改善 209,089 停留所施設の整備 147,720 照明付標識 上屋 ベンチ 施設の整備 352,965	1,339,105 184,379 162,508 992,218
企業債の償還等	1,938,051	長期借入金の返還 415,500 企業債の償還等 1,522,551	2,350,710 800,000 1,550,710

高速度鉄道事業会計

127,592,405 千円 (③)

132,976,793 千円)

4.0 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	81,265,350	営業キロ 93.3km 東山線(高畑～藤が丘) 20.6km 名城線(大曾根～大曾根) 26.4km 名港線(金山～名古屋港) 6.0km 鶴舞線(上小田井～赤池) 20.4km 桜通線(中村区役所～徳重) 19.1km 上飯田線(平安通～上飯田) 0.8km 乗車人員 1日当たり 1,096,700人 最多運転車両数 1日当たり 674両(116編成) 地下鉄駅名称変更 市営交通100周年記念事業の実施 車両の抗ウイルス加工	84,494,981
施 設 の 整 備	14,019,291	鶴舞線可動式ホーム柵の整備 40,229 30,000 設置に向けた電気設備の改修等 構造物の耐震補強 886,693 422,824 駅のリニューアル 1,873,791 835,877 工事 千種駅始め4駅 駅構内トイレのリニューアル 446,141 418,766 設計 今池駅始め8駅 工事 藤が丘駅始め9駅 駅ホームの冷房化 441,920 26,398 設計 上社駅始め3駅 工事 千種駅始め7駅 駅エレベーターの整備 634,826 241,892 伏見駅 御器所駅 本山駅 新瑞橋駅 車両の購入 962,025 2,886,003 鶴舞線 6両(1編成) 地下鉄車内デジタルサイネージ広告の設置 (債務負担行為) — 施設の整備 8,733,666 8,323,385	
企業債の償還等	32,307,764		35,296,667

市 税 予 算 額 比 較

税 目	令和4年度 予 算 額 千円	(イ) 令和3年度 当初予算額 千円	(ロ) 令和3年度 現計予算額 千円	対前年度予算額の増△減			
				(イ) に比し 千円	割 合 %	(ロ) に比し 千円	割 合 %
市 民 税	289,916,000	272,461,000	272,461,000	17,455,000	6.4	17,455,000	6.4
個 人	227,801,000	227,990,000	227,990,000	△ 189,000	△ 0.1	△ 189,000	△ 0.1
法 人	62,115,000	44,471,000	44,471,000	17,644,000	39.7	17,644,000	39.7
固 定 資 産 税	225,765,000	205,964,000	205,964,000	19,801,000	9.6	19,801,000	9.6
軽 自 動 車 税	2,995,000	2,794,000	2,794,000	201,000	7.2	201,000	7.2
市 た ば こ 税	16,105,000	15,550,000	15,550,000	555,000	3.6	555,000	3.6
事 業 所 税	16,607,000	16,963,000	16,963,000	△ 356,000	△ 2.1	△ 356,000	△ 2.1
都 市 計 画 税	49,597,000	45,394,000	45,394,000	4,203,000	9.3	4,203,000	9.3
(特別土地保有税)	—	1	1	△ 1	皆減	△ 1	皆減
計	600,985,000	559,126,001	559,126,001	41,858,999	7.5	41,858,999	7.5

(注) (1)市民税の減税により、令和4年度予算額は9,220,000千円、令和3年度予算額は9,114,000千円の減収を見込んでい
る。

(2)事業所税は、交通施設・教育文化施設整備などの都市環境の整備及び改善に関する事業に要する費用に充当。
都市計画税は、街路・公園・下水道整備などの都市計画事業または土地区画整理事業に要する費用に充当。

基 金 の 状 況				
基 金 名	(イ) 令和4年度末 現在高見込額 千円	(ロ) 令和3年度末 現在高見込額 千円	増 △ 減 (イ) - (ロ) 千円	対 前 年 度 伸 率 %
教 育 基 金	465,442	473,858	△ 8,416	△ 1.8
市営住宅等管理運営等基金	4,349,992	4,135,528	214,464	5.2
名古屋城整備積立基金	11,974	6,972	5,002	71.7
名古屋城本丸御殿積立基金	1,519,878	1,535,200	△ 15,322	△ 1.0
名古屋城天守閣積立基金	258,050	158,035	100,015	63.3
文化振興事業積立基金	666,135	723,891	△ 57,756	△ 8.0
国際交流事業積立基金	2,194,121	2,233,562	△ 39,441	△ 1.8
大規模施設整備積立基金	24,033,619	9,434,213	14,599,406	154.7
リニア関連名古屋駅周辺 地区まちづくり基金	9,529,155	9,740,267	△ 211,112	△ 2.2
高速度鉄道建設積立基金	43,924	43,919	5	0.0
環 境 保 全 基 金	520,417	522,798	△ 2,381	△ 0.5
中区役所等管理基金	349,140	543,215	△ 194,075	△ 35.7
介護給付費準備基金	5,443,938	4,220,181	1,223,757	29.0
災 害 対 策 事 業 基 金	873,572	2,358,046	△ 1,484,474	△ 63.0
災 害 救 助 基 金	1,900,484	1,900,293	191	0.0
区まちづくり基金	35,684	28,662	7,022	24.5
子ども・親総合支援基金	—	221,834	△ 221,834	皆減
アセットマネジメント基金	324,687	1,524,914	△ 1,200,227	△ 78.7
アジア競技大会基金	5,726,956	5,726,445	511	0.0
東山動植物園基金	261,049	89,340	171,709	192.2
新型コロナウイルス 感染症対策事業基金	—	—	—	—
公 債 償 還 基 金	270,314,506	248,136,384	22,178,122	8.9
財 政 調 整 基 金	19,543,125	19,505,665	37,460	0.2
計	348,365,848	313,263,222	35,102,626	11.2

(注) 令和3年度末現在高見込額は、令和3年度2月補正予算後の見込額である。

公 債 事 業

事 業 名	事 業 費 千円	財 源			
		国・県支出金 千円	公 債 千円	その他特定財源 千円	一 般 財 源 千円
(一 般 会 計)					
庁 舎 等 整 備	1,155,624	6,022	861,000	288,602	—
防 災 施 設 整 備	182,066	—	152,000	29,880	186
社 会 福 祉 施 設 整 備	72,074	48,048	19,000	—	5,026
老 人 福 祉 施 設 整 備	815,932	—	723,000	—	92,932
生 活 保 護 施 設 整 備	1,539,178	58,678	1,425,000	—	55,500
公 衆 衛 生 施 設 整 備	736,207	—	626,000	—	110,207
保 健 所 整 備	1,032,808	5,382	769,000	258,426	—
子 ども 青 少 年 施 設 整 備	2,931,254	2,153,584	649,000	—	128,670
廃 棄 物 処 理 施 設 整 備	4,151,820	1,174,580	2,597,000	—	380,240
区 役 所 整 備	3,316,692	69,337	2,543,000	592,495	111,860
地 域 振 興 施 設 整 備	215,058	—	168,000	—	47,058
ス ポ ー ツ 施 設 整 備	5,525,088	194,053	4,412,000	54,316	864,719
観 光 交 流 施 設 整 備	7,226,268	—	4,702,000	—	2,524,268
文 化 交 流 施 設 整 備	347,768	1,934	301,000	2,016	42,818
名 古 屋 城 整 備	193,300	80,300	92,000	—	21,000
公 共 土 木 事 業	41,784,705	9,758,462	27,102,000	1,269,973	3,654,270
直 轄 道 路	2,124,000	—	1,911,000	—	213,000
道 路 整 備	15,112,013	2,180,888	11,545,000	199,710	1,186,415
街 路	9,858,952	4,496,709	4,880,000	—	482,243

事業名		事業費 千円	財源			
			国・県支出金 千円	公債 千円	その他特定財源 千円	一般財源 千円
	河川整備	4,531,248	1,625,000	2,803,000	—	103,248
	土地区画整理	1,545,904	197,921	601,000	416,594	330,389
	排水施設等整備	8,612,588	1,257,944	5,362,000	653,669	1,338,975
	公園緑地整備	24,136,619	1,885,033	17,152,000	—	5,099,586
	農業振興施設整備	314,750	94,500	179,000	—	41,250
	住宅建設	6,321,185	3,009,709	3,289,000	21,115	1,361
	施設営繕	2,404,877	21,833	1,997,000	—	386,044
	消防施設整備	2,445,057	122,323	2,002,000	127,862	192,872
	教育センター整備	16,000	—	14,000	—	2,000
	義務教育施設整備	7,982,682	596,270	6,714,000	—	672,412
	高等学校整備	143,973	—	110,000	—	33,973
	特別支援学校整備	541,406	4,421	378,000	—	158,985
	生涯学習施設整備	586,430	183	525,000	530	60,717
	都市高速鉄道事業補助金	313,914	28,914	285,000	—	—
	都市高速鉄道 建設資金貸付金	200,000	—	153,000	—	47,000
	高速道路建設資金貸付金	2,152,000	—	2,152,000	—	—
	高速道路事業出資金	922,500	—	830,000	—	92,500
	市立大学施設整備補助金	2,856,403	—	2,688,000	—	168,403
	市立大学施設 整備資金貸付金	3,487,797	—	3,479,000	—	8,797
	高速度鉄道事業補助金	389,366	—	389,000	—	366
	高速度鉄道事業出資金	2,571,000	—	2,571,000	—	—
	臨時財政対策債	14,000,000	—	14,000,000	—	—
	調整債	17,000,000	—	17,000,000	—	—
	計	160,011,801	19,313,566	123,048,000	2,645,215	15,005,020

事業名	事業費 千円	財源			
		国・県支出金 千円	公債 千円	その他特定財源 千円	一般財源 千円
(特別会計)					
中央卸売市場整備	532,973	—	529,000	—	3,973
食肉流通施設整備	151,000	—	151,000	—	—
名古屋城天守閣事業	353,847	—	328,000	200	25,647
市街地再開発事業	189,124	91,593	85,000	—	12,531
墓地公園整備	101,124	—	75,000	—	26,124
公共用地先行取得	838,729	—	831,000	—	7,729
都市開発用地取得	1,003,000	—	1,000,000	—	3,000
計	3,169,797	91,593	2,999,000	200	79,004
(公営企業会計)					
水道事業建設	7,765,690	—	3,500,000	4,265,690	—
下水道事業建設	44,000,000	10,000,000	22,000,000	12,000,000	—
水洗便所改造資金貸付金	3,000	—	3,000	—	—
自動車運送事業整備	1,870,134	—	1,810,000	60,134	—
高速度鉄道事業建設	14,019,291	380,430	10,048,000	3,590,861	—
高速度鉄道事業特例債	885,000	—	885,000	—	—
高速度鉄道事業 資本費負担緩和債	1,534,000	—	1,534,000	—	—
計	70,077,115	10,380,430	39,780,000	19,916,685	—
合計	233,258,713	29,785,589	165,827,000	22,562,100	15,084,024

予 算 定 員 表

会 計 名	(イ)令和4年度 定 員 人	令 和 3 年 度 定 員			増 △ 減 (イ) - (ロ) 人
		当 初 人	補 正 人	(ロ) 計 人	
一 般 会 計	26,400	26,243	12	26,255	145
一 般 職 員	13,111	13,066	12	13,078	33
消 防 職 員	2,302	2,283	—	2,283	19
教 員	10,987	10,894	—	10,894	93
特 別 会 計	595	592	—	592	3
国 民 健 康 保 険 会 計	243	242	—	242	1
介 護 保 険 会 計	254	254	—	254	—
市 場 及 び と 畜 場 会 計	74	73	—	73	1
名 古 屋 城 天 守 閣 会 計	11	10	—	10	1
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	4	4	—	4	—
公 債 会 計	9	9	—	9	—
合 計	26,995	26,835	12	26,847	148
公 営 企 業 会 計	6,632	6,677	—	6,677	△ 45
病 院 事 業 会 計	—	4	—	4	△ 4
水 道 事 業 会 計	1,239	1,263	—	1,263	△ 24
工 業 用 水 道 事 業 会 計	2	2	—	2	—
下 水 道 事 業 会 計	957	960	—	960	△ 3
自 動 車 運 送 事 業 会 計	1,516	1,517	—	1,517	△ 1
高 速 度 鉄 道 事 業 会 計	2,918	2,931	—	2,931	△ 13
総 計	33,627	33,512	12	33,524	103

(注) この表には、特別職を含まない。